

令和5年度

当初予算の概要

令和5年2月

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

目次

予算の編成	3 ページ
1 全会計予算の状況	4 ページ
2 歳入予算の概要	5 ページ
3 歳出予算の概要	6 ページ
4 特別会計予算の概要	8 ページ
5 水道事業会計予算の概要	12 ページ
6 市立四日市病院事業会計予算の概要	14 ページ
7 下水道事業会計予算の概要	16 ページ
【データ編】	
歳入（款別）予算額の推移	20 ページ
自主財源比率・一般財源比率の推移	21 ページ
市税の推移	22 ページ
地方交付税の推移	23 ページ
歳出（款別）予算額の推移	25 ページ
義務的経費・投資的経費の推移	26 ページ
人件費・扶助費・公債費の推移	27 ページ
職員数・職員給の推移	28 ページ
基金残高の推移	30 ページ
市債現在高・公債費の推移	31 ページ
繰出金等の推移	32 ページ
事業所税の使途	33 ページ
事業所税充当事業一覧表	34 ページ
都市計画税充当事業一覧表	36 ページ
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について	37 ページ
補助金の見直し等について	38 ページ

1. 当初予算の編成

令和5年度当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、急激な原油価格・物価高騰や円安の影響に対して所要の予算措置を行うとともに、デジタル化や脱炭素・グリーン社会の実現などの中長期的な課題への対応を加速することとしました。

また、著しい環境変化の中にあっても、総合計画に掲げる本市が目指す将来都市像の実現に向けて、推進計画事業の着実な進捗を図るとともに、行政改革プランにおける市民サービスの向上や事務の効率化、働き方改革、公共施設の適正化等に取り組み、これらの事業に対して重点的に予算を配分したところです。

こうした積極的な予算編成や物価高騰などの影響により、令和5年度一般会計当初予算の規模は1,299億円となり、前年度と比べて10億2,000万円・0.8%減少したものの、過去最高額であった令和4年度の1,309億2,000万円に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

一方、歳入については、市内企業の設備投資に伴い家屋及び償却資産に係る固定資産税の増収が見込まれることなどから、令和5年度の市税収入として前年度を9億200万円上回る、725億8,730万円を計上するとともに、財政調整基金繰入金13億円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

なお、予備費については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や感染防止対策などの経費に充用するため、前年度と同額の5億円を計上しています。

2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した令和5年度当初予算の規模は次のとおりです。

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1,299億円	(△0.8%)
特別会計	860億2,590万円	(8.3%)
企業会計	690億6,141万円	(5.9%)
財産区	4,990万円	(2.0%)
計	2,850億3,721万円	(3.4%)

国の一般会計当初予算	対前年度比	6.3%
地方財政計画（通常収支分）	対前年度比	1.6%

1 全会計予算の状況

令和5年度当初予算の全会計予算規模は、過去最高額の2,850億円で、前年度と比較して94億円、3.4%の増となりました。

一般会計では予算規模が1,299億円で、前年度と比較して10億円、0.8%の減となりました。

特別会計全体では予算規模が860億円で、前年度と比較して66億円、8.3%の増となりました。

企業会計全体では予算規模が691億円で、前年度と比較して38億円、5.9%の増となりました。

[一般会計・特別会計]

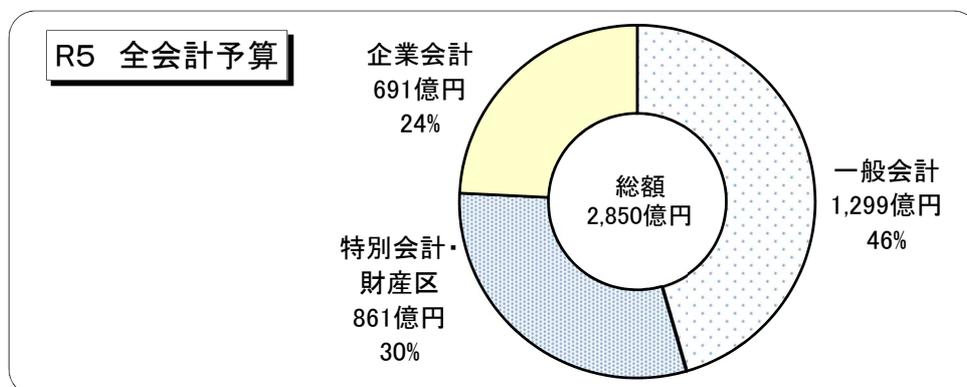
(単位：千円、%)

会 計	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	129,900,000	130,920,000	△ 1,020,000	△ 0.8	
特 別 会 計	競輪事業	27,610,000	22,550,000	5,060,000	22.4
	国民健康保険	26,841,000	25,781,000	1,060,000	4.1
	食肉センター食肉市場	741,000	717,000	24,000	3.3
	土地区画整理事業	53,100	76,100	△ 23,000	△ 30.2
	農業集落排水事業	422,800	410,300	12,500	3.0
	介護保険	22,983,000	22,839,000	144,000	0.6
	後期高齢者医療	7,375,000	7,084,000	291,000	4.1
	小 計	86,025,900	79,457,400	6,568,500	8.3
桜 財 産 区	49,900	48,900	1,000	2.0	
合 計	215,975,800	210,426,300	5,549,500	2.6	

[企業会計]

(単位：千円、%)

会 計	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	12,089,299	11,951,955	137,344	1.1
市立四日市病院事業	28,624,339	25,789,289	2,835,050	11.0
下 水 道 事 業	28,347,774	27,488,558	859,216	3.1
合 計	69,061,412	65,229,802	3,831,610	5.9
全 会 計 合 計	285,037,212	275,656,102	9,381,110	3.4



※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

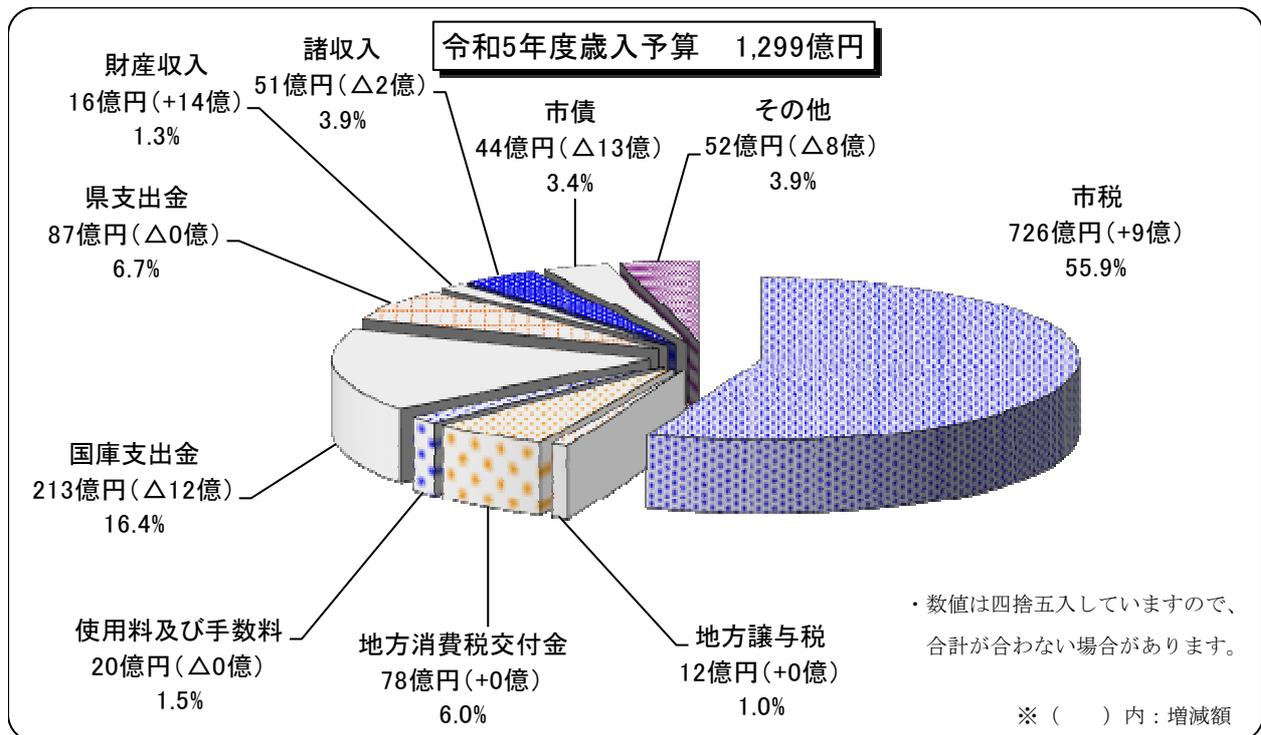
一般会計歳入予算の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の 55.9%を占め、以下、国庫支出金の 16.4%、県支出金の 6.7%と続いています。

前年度と比較すると、市税は前年度の 717 億円から 9.0 億円 (1.3%) 増の 726 億円となっています。

国庫支出金については、中央通りの再編などに係る補助金の増加が見込まれるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金などが大きく減少することから、前年度の 224 億円から 11.6 億円 (5.2%) 減の 213 億円となっています。

財産収入については、令和 5 年度は学校給食費の公会計化が中学校まで拡大されることなどにより、前年度の 1.8 億円から 14.5 億円 (797.9%) 増の 16 億円となっています。

市債については、中央通りの再編に伴う街路築造事業資金の計上があるものの、給食センター整備の完了などにより、前年度の 57 億円から 13.0 億円 (22.9%) 減の 44 億円となっています。



主な増減内訳

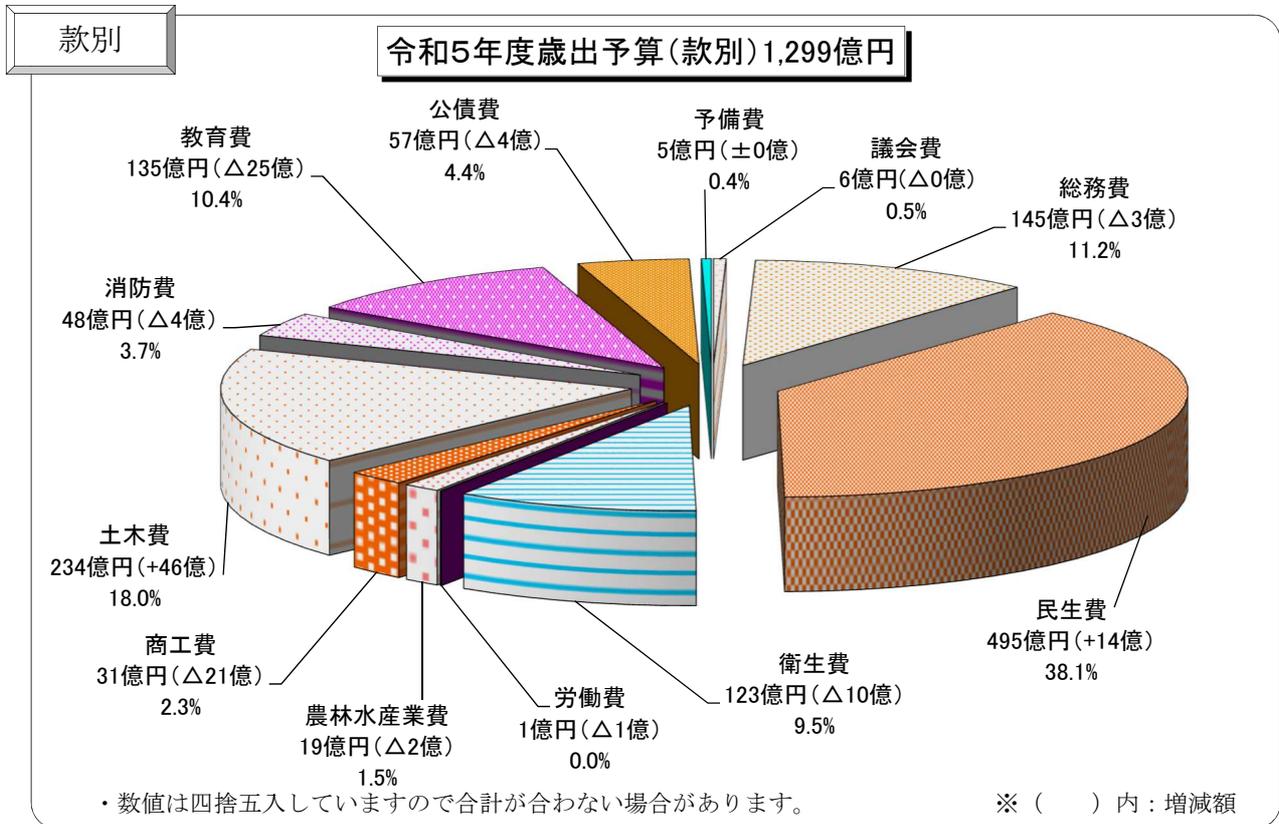
歳入増減：10 億円 (0.8%) 減

款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	902,000 千円	(1.3%)	・固定資産税 ・事業所税	550,100 千円 145,000 千円
■国庫支出金	△1,161,426 千円	(△5.2%)	・都市・地域交通戦略推進事業費補助金 ・学校施設環境改善交付金 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,250,967 千円 △841,197 千円 △1,319,609 千円
■財産収入	1,448,614 千円	(797.9%)	・物品売払収入	1,436,203 千円
■繰入金	△813,337 千円	(△30.8%)	・財政調整基金繰入金	△956,100 千円
■諸収入	△161,477 千円	(△3.1%)	・国道 1 号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費 ・学校給食費収入	640,000 千円 △854,440 千円
■市債	△1,303,100 千円	(△22.9%)	・街路築造事業資金 ・社会教育施設事業資金 ・義務教育施設整備事業資金	1,144,700 千円 △510,400 千円 △1,257,200 千円

3 歳出予算の概要

各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の 495 億円で、歳出全体の 38.1% を占め、続いて土木費、総務費、教育費、衛生費の順となっています。

性質別では、最も額が大きいのは扶助費の 307 億円で、歳出全体の 23.6% を占め、続いて人件費、物件費、投資的経費、補助費等、繰出金の順となっています。



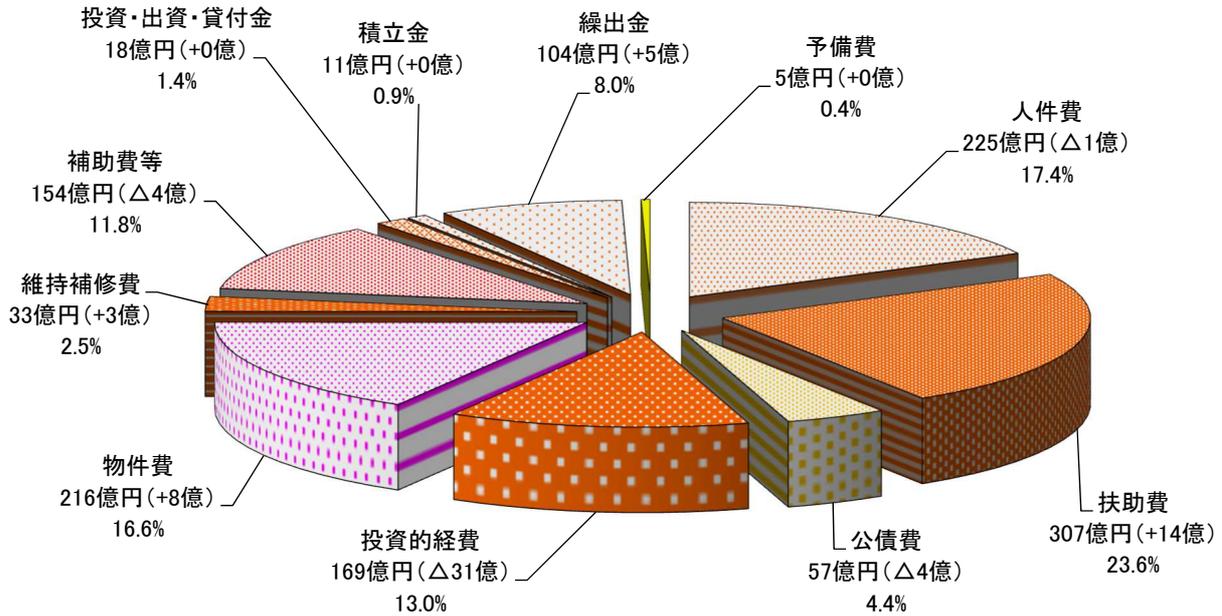
主な増減内訳

歳出増減：10 億円 (0.8%) 減

款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■総務費	△261,558 千円	(△1.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 中央緑地運動施設整備事業費 (アセットマネジメント) その他運動施設整備事業費 (三滝テニスコート人工芝改修等工事他) 一般職退職手当 	176,600 千円 △208,670 千円 △455,567 千円
■衛生費	△1,049,606 千円	(△7.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 出産・子育て応援事業費 新型コロナウイルスワクチン接種等事業 	517,500 千円 △1,852,800 千円
■商工費	△2,062,012 千円	(△40.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費 	△2,182,000 千円
■土木費	4,575,079 千円	(24.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 中央通り再編事業費 国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費 道路維持修繕費 	2,548,850 千円 640,000 千円 490,850 千円
■消防費	△414,408 千円	(△8.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育センターリニューアル事業費 南消防署整備事業費 	203,770 千円 △675,419 千円
■教育費	△2,533,597 千円	(△15.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 高花平小学校改築整備事業費 給食センター管理運営費 大規模改修事業費 (小学校) 給食センター整備事業費 	892,500 千円 625,297 千円 △783,400 千円 △3,017,100 千円

性質別

令和5年度歳出予算(性質別) 1,299億円



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

※ () 内：増減額

主な増減内訳

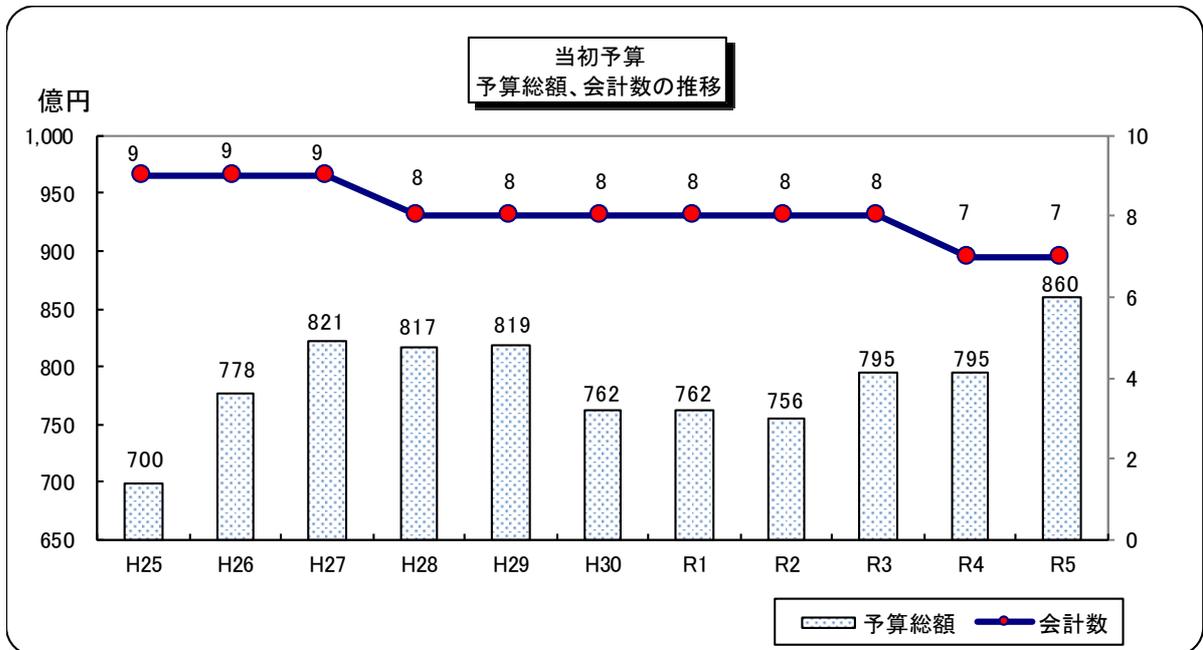
性質	性質別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
■人件費	△132,215 千円	(△0.6%)	・退職手当	△534,901 千円
■扶助費	1,352,164 千円	(4.6%)	・扶助費(生活保護費)	295,000 千円
			・就労継続支援事業費	195,000 千円
			・共同生活援助事業費	188,000 千円
■公債費	△380,221 千円	(△6.3%)	・地方債元金、地方債利子	△380,221 千円
■投資的経費	△3,083,654 千円	(△15.4%)	・中央通り再編事業費	2,548,850 千円
			・高花平小学校改築整備事業費	1,022,220 千円
			・国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費	640,000 千円
			・南消防署整備事業費	△652,492 千円
			・大規模改修事業費(小学校)	△801,990 千円
			・給食センター整備事業費	△3,006,040 千円
■物件費	817,383 千円	(3.9%)	・給食センター管理運営費	537,504 千円
			・学校給食運営費(中学校)	534,611 千円
			・清掃工場管理運営費	330,119 千円
			・新型コロナウイルスワクチン接種等事業	△1,550,555 千円
■維持補修費	264,398 千円	(8.8%)	・道路維持修繕費	490,850 千円
■補助費等	△417,075 千円	(△2.6%)	・出産・子育て応援事業費	517,500 千円
			・病院事業繰出金(負担金)	229,490 千円
			・新型コロナウイルスワクチン接種等事業	△246,921 千円
			・四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	△2,182,000 千円

4 特別会計予算の概要

令和5年度は、7つの特別会計を計上しており、予算総額は860億円、前年度比65.7億円の増となります。会計別の予算額、構成比を見ると、競輪事業特別会計が276億円（32.1%）、国民健康保険特別会計が268億円（31.2%）、介護保険特別会計が230億円（26.7%）、後期高齢者医療特別会計が74億円（8.6%）となっており、これら4会計を合計した予算額は848億円で、全体の98.6%を占めています。

予算総額の推移を見てみますと、平成26年度から平成27年度にかけて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の予算額の増により大きく増加しましたが、平成30年度は、国民健康保険特別会計の予算額が都道府県単位の広域化の影響から減となったことなどにより減少しました。その後は、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和3年度から令和4年度にかけて、競輪事業特別会計の予算額がコロナ禍における巣ごもり効果やインターネットでの車券売上が好調であったことなどから、予算総額は増加しました。

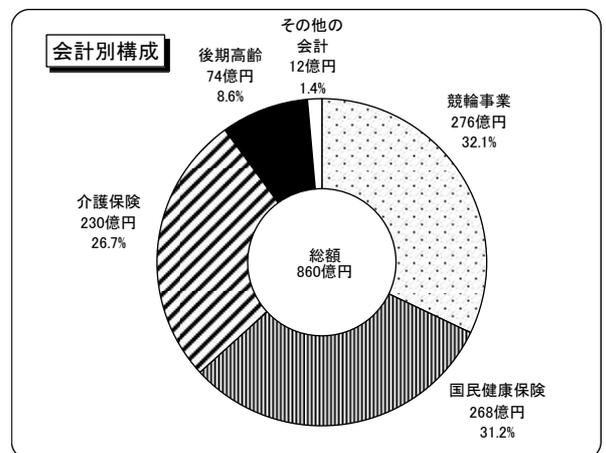
令和5年度は、引き続き競輪事業特別会計の予算額が、GⅢグレードレースの開催本数の増などにより51億円の増となることに加え、国民健康保険特別会計の予算額が、保険給付費の増などにより11億円の増となることから、予算総額は大きく増加しました。



[会計別の状況]

(単位：千円)

会計名	区分	予算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業		27,610,000		200,000
国民健康保険		26,841,000	1,827,017	
食肉センター食肉市場		741,000	496,191	
土地区画整理事業		53,100	40,948	
農業集落排水事業		422,800	327,867	
介護保険		22,983,000	3,870,133	107,140
後期高齢者医療		7,375,000	3,843,220	
計		86,025,900	10,405,376	307,140



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

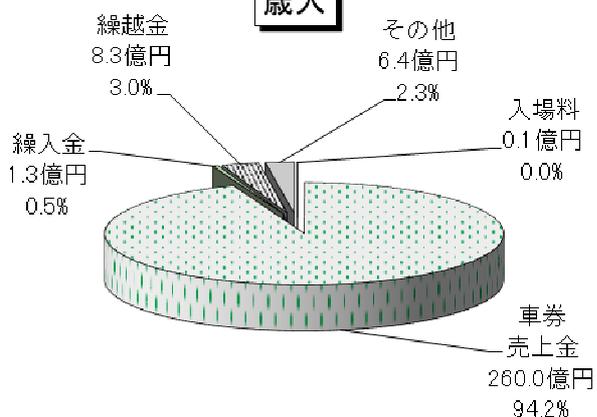
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

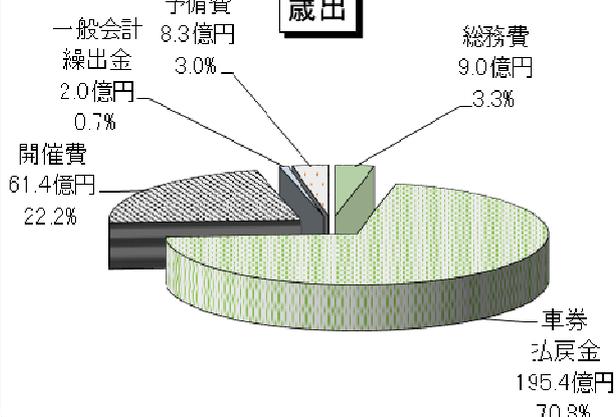
歳入歳出予算額	対前年度増減
27,610,000 千円	5,060,000 千円 (22.4%)

コロナ禍における巣ごもり効果などにより、インターネット等での車券売上が好調である中、インターネットユーザー向けの広報施策に注力することで、新規顧客の獲得と売上の向上につなげます。また、昼開催より他の競合場での開催が少ないナイト競輪に特化した事業展開を進めることで、経営の安定化と一般会計への繰出しの継続を図ります。

歳入



歳出

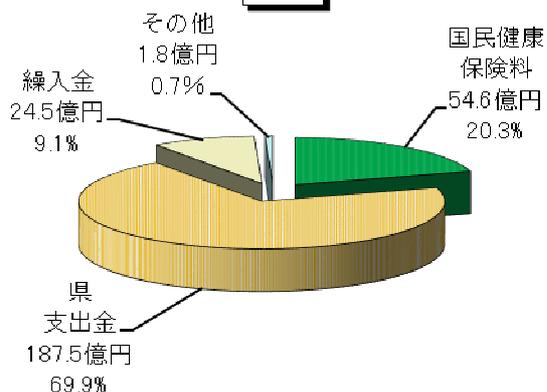


国民健康保険特別会計

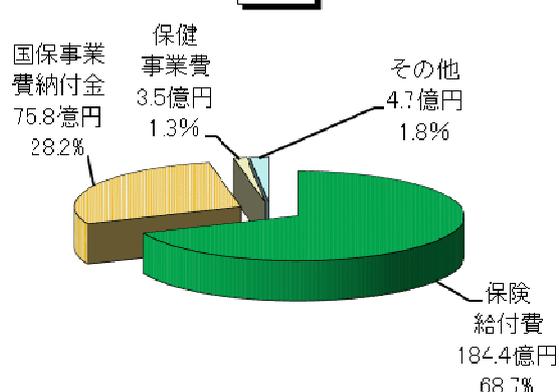
歳入歳出予算額	対前年度増減
26,841,000 千円	1,060,000 千円 (4.1%)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない75歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。令和5年度は、被保険者数は減少しますが、引き続き高齢者の加入割合が高いため、一人当たり保険給付費が増加することなどにより、前年度比4.1%増となっています。

歳入



歳出



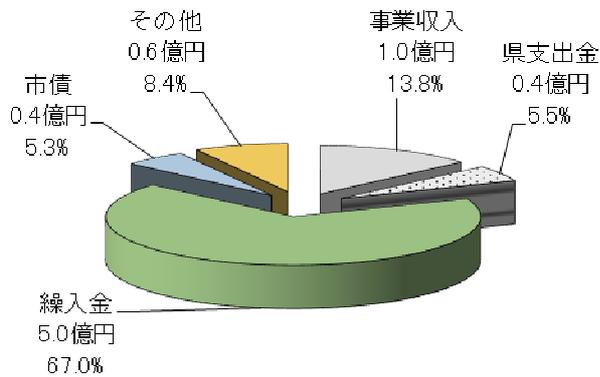
食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
741,000 千円	24,000 千円 (3.3%)

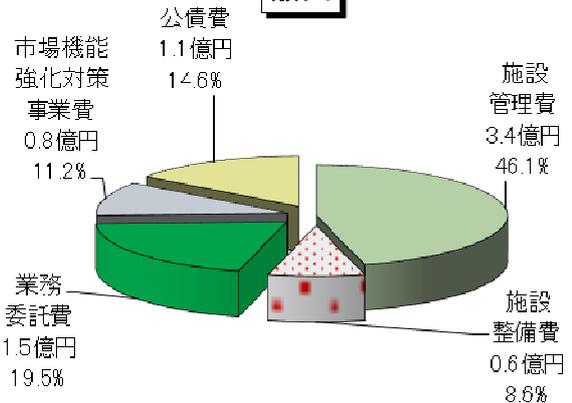
消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。

また、敷地内の衛生対策の強化を図るべく、家畜搬入車両の場内一方通行化を進めるため、隣接する県有地の確保に向けた調査等を実施します。

歳入



歳出

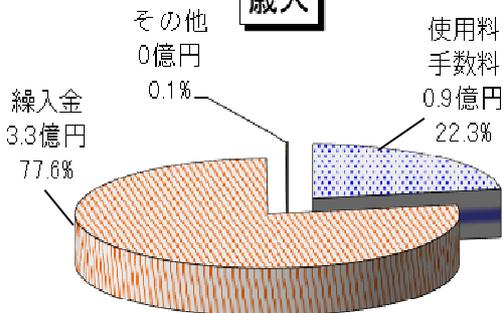


農業集落排水事業特別会計

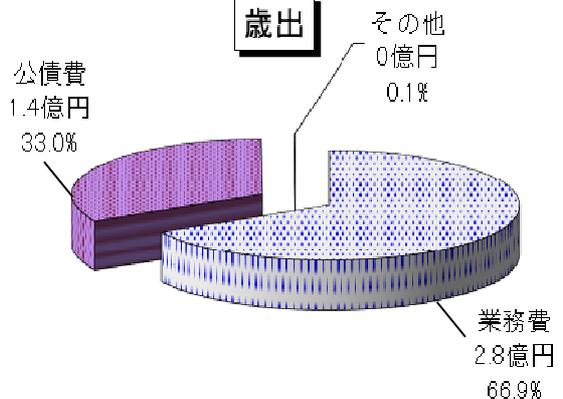
歳入歳出予算額	対前年度増減
422,800 千円	12,500 千円 (3.0%)

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行います。(11 地区)

歳入



歳出



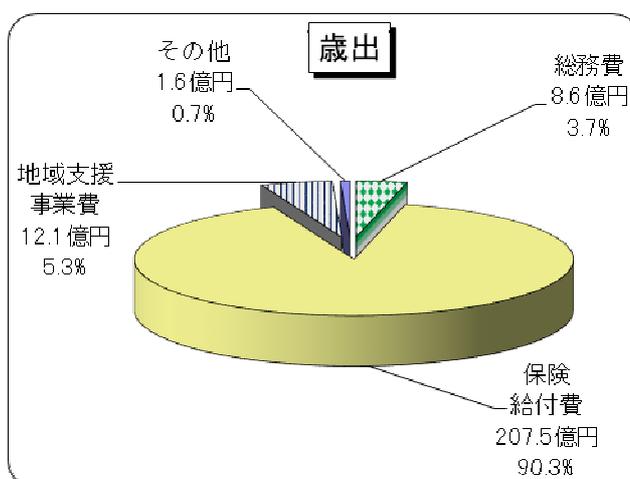
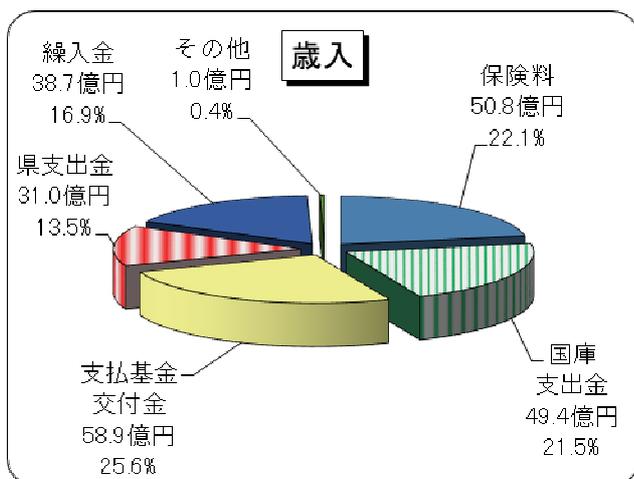
介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
22,983,000 千円	144,000 千円 (0.6%)

介護保険事業計画の基本理念である「住み慣れた場所で健康で自分らしく暮らせるまち」に向けて、高齢者の誰もが安心して、地域の中でいきいきと自分らしく暮らせるよう「地域包括ケアシステム」を深化・推進していきます。

また、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実を図り、医療と介護の連携を推進するとともに、認知症施策を拡充するなど、介護サービスのさらなる充実に努めます。

令和5年度は、認定者数の増により保険給付費が増加したことなどから、前年度比0.6%増となっています。

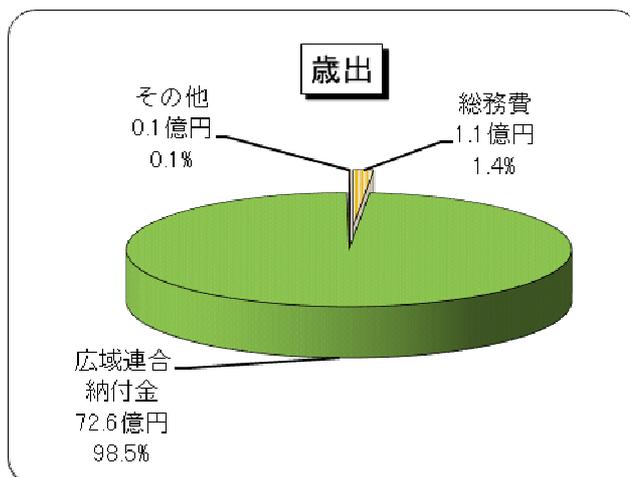
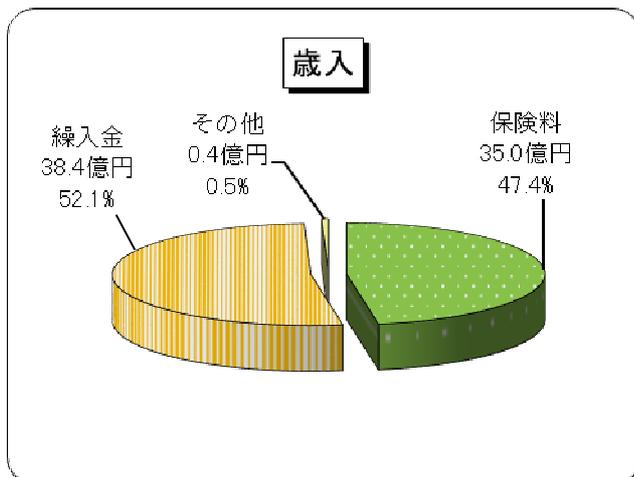


後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
7,375,000 千円	291,000 千円 (4.1%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳～74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。

令和5年度は被保険者数の増などから前年度比4.1%増となっています。

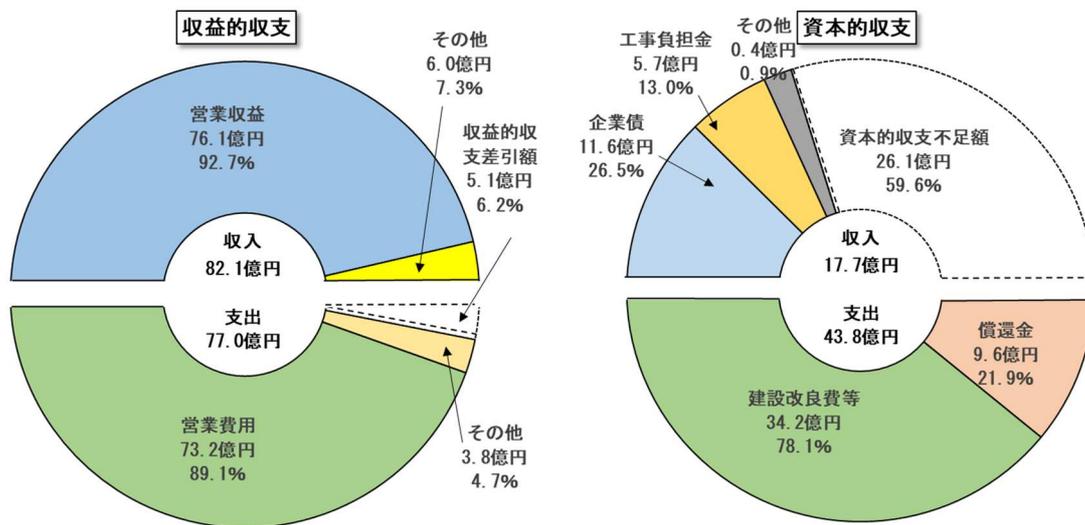


5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 82.1 億円（対前年度比 0.9%増）に対し、支出は 77.0 億円（同 3.7%増）となり、収益的収支差引額 5.1 億円（前年度 7.1 億円）を見込んでいます。

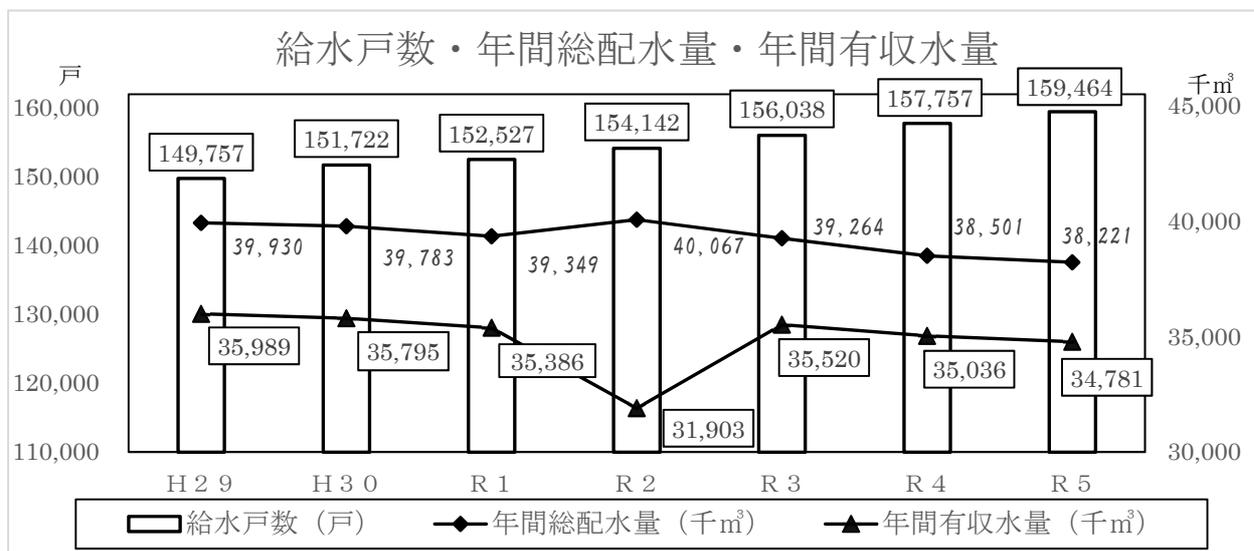
一方、資本的収支については、収入が 17.7 億円（対前年度比 42.4%増）に対し、支出は 43.8 億円（同 3.0%減）となり、収支差引で不足する 26.1 億円は減債積立金 4.1 億円、当年度分損益勘定留保資金 17.1 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.3 億円並びに当年度純利益 2.6 億円で補填します。

給水戸数については年々増加していますが、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、戸あたり水量と水需要は減少傾向にあり、令和 5 年度も減少を見込んでいます。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、水道ビジョン 2019 及び四日市市水道事業経営戦略を基礎とした、第 3 期水道施設整備計画（令和元～10 年度）により、基幹施設耐震化、経年管路更新及び経年施設更新、並びに水源確保の事業を進めます。



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合



(注) H29～R3 は決算数値、R4 は見込数値 R5 は予算数値

■令和5年度の主な事業

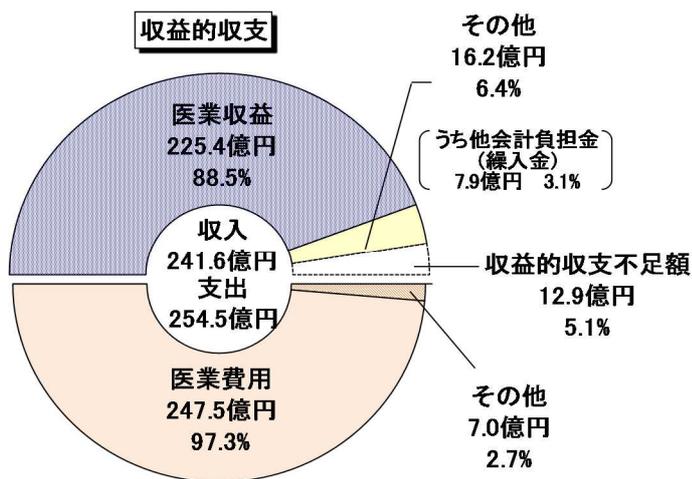
○第3期水道施設整備事業（予算額 2,407,200 千円）

- ・基幹施設耐震化
導送水管、配水本管耐震化 L=850m
- ・経年管路更新
L=8,300m
- ・経年施設更新
受変電設備更新、無停電電源設備更新 等
- ・水源確保
小牧1号井、小牧3号井更新
- ・中央通り再編事業に伴う管網整備
L=500m

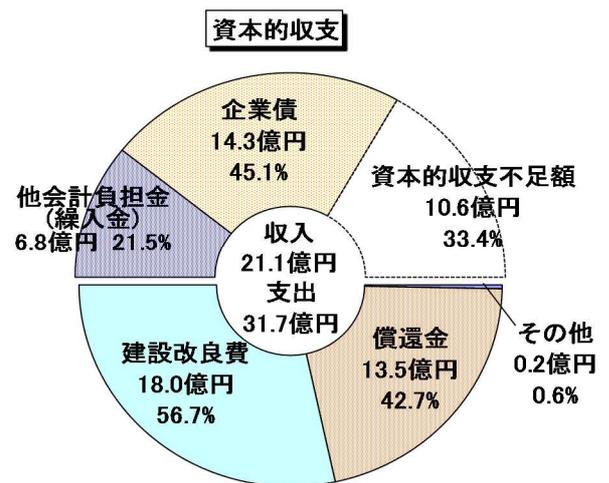
6 市立四日市病院事業会計予算の概要

政府において感染対策と社会経済活動の両立が図られる中、令和5年度の当初予算では、コロナ対応予算も確保しつつ、急性期医療をより充実させることにより、入院・外来収益などの増加を見込んでいます。また、エネルギー価格をはじめとした物価や労務費の上昇に対応し、委託料などの経費の増加も見込むなど、先行き不透明な状況下においても救急医療、高度医療などを十分に提供できるよう、予算を編成しました。

施設整備については、令和4年度に工事着手した配管・配線類等をはじめとする老朽化した病院施設の大規模改修事業の令和8年度完了を目指して事業の進捗を図るとともに、更新時期を迎えた設備機器を更新します。また、医療機器整備については、患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、順次最新の医療機器に更新し、一層の充実を図るとともに、患者満足度の向上に向けて、病室や外来に無料Wi-Fi環境を整備します。



比率は収益的支出に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

主要な業務予定量

- (1) 病床数 537 床
- (2) 年間患者数
 - 入院 143,472 人
 - 外来 410,670 人
- (3) 一日平均患者数
 - 入院 392 人
 - 外来 1,690 人

(4) 主要な建設改良事業

- 病院施設整備費 1,241,659 千円
- 固定資産購入費 555,772 千円

○年間患者数と病床利用率

年 度	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 当初予算	R5 当初予算
入院患者数（人）	159,814	157,801	151,902	142,447	140,582	148,920	143,472
外来患者数（人）	407,945	406,515	404,431	370,299	391,596	400,950	410,670
病床利用率（％）	77.1	76.1	73.1	68.7	67.8	76.0 (71.8)	73.0 (69.0)

※病床利用率については、R3年度までを病床数568床で、R4年度以降を537床で算出しています。

なお、R4年度以降については病床数変更前の568床で算出した数値を参考として（ ）に記載しています。

【主な事業】

1. 病院施設大規模改修事業（予算額 974,500千円）

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修および患者支援のための入退院支援部門の新設、院内セキュリティ対策の強化などを行います。令和5年度は工事開始から2年目を迎え、令和8年度の完成を目指して事業を進めます。

2. その他病院施設改修事業（予算額 151,866千円）

安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器を更新します。空調や電気、ボイラー等の設備に備え付けられている自動制御端末装置の更新を図るとともに、NICU（新生児集中治療管理室）やMFICU（母体胎児集中治療室）等に設置された空調機の更新を図ります。

3. 医療機器等整備事業（予算額 500,000千円）

患者に高度な医療を安定的に提供するため、デジタルマンモグラフィ装置、超音波画像診断装置、内視鏡システムセンターをはじめとした医療機器等の整備更新を図ります。

4. 【新】Wi-Fi環境等整備事業（予算額 134,000千円）

患者満足度の向上の取り組みとして、スマートフォン等によるインターネット利用が増える中、入院患者のオンライン面会や外来患者の待ち時間にスマートフォン等を利用しやすいよう、病室や外来に無料Wi-Fi環境を整備します。また、医療従事者が利用する業務用インターネット系ネットワーク設備の更新も図ります。

7 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 162.3 億円（対前年度比 1.7%増）に対し、支出は 150.7 億円（同 2.8%増）で、収益的収支差引額 11.6 億円（前年度 13.0 億円）を見込んでいます。

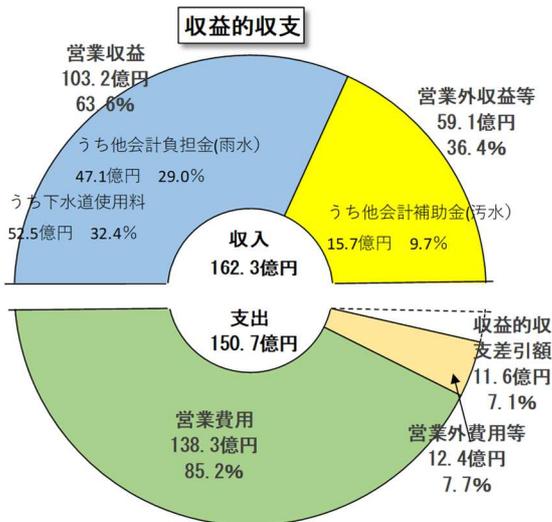
一方、資本的収支については、収入が 73.8 億円（対前年度比 11.0%増）に対し、支出は 132.8 億円（同 3.5%増）となり、収支差引で不足する 59.0 億円は過年度分損益勘定留保資金 5.0 億円、減債積立金 6.4 億円、当年度分損益勘定留保資金 43.1 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4.5 億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画及び四日市市下水道事業経営戦略に基づき、汚水管渠の整備を進めるとともに、ストックマネジメントに基づく管更生や既存施設の更新及び耐震化に取り組みます。

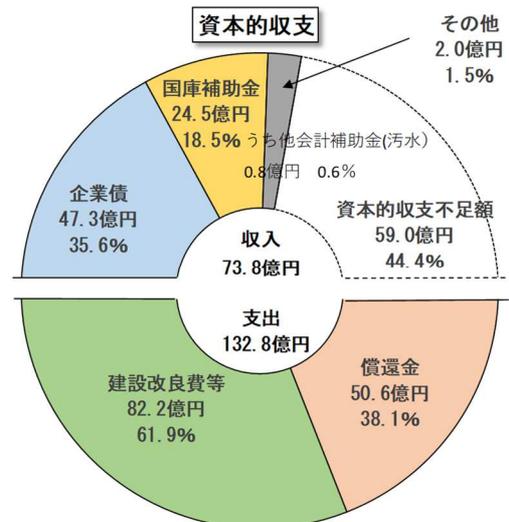
一方、雨水対策事業として、「雨に強いまちづくり」を進めるため、令和 3 年度に策定した雨水管理総合計画に基づき、市街化区域における総合的な雨水対策として、浸水対策施設の整備や既存施設の更新を行います。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として 16.5 億円、雨水対策事業は他会計負担金として 47.1 億円、合わせて 63.6 億円を一般会計から繰り入れます。

<全体>



比率は収益的収入に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

汚水対策事業 4,765,000千円

【主要指標】

区分	令和 5 年度整備	令和 5 年度末 (累計)
処理区域内戸数	1,085 戸	119,563 戸
処理区域内人口	2,664 人	258,855 人
人口普及率	1.2 %	83.7 %

【主な事業】

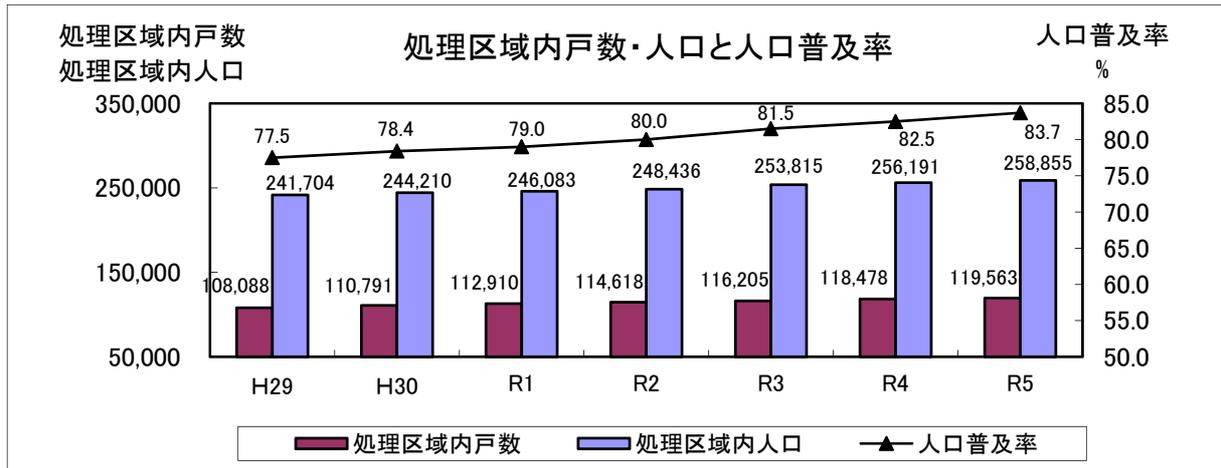
公共下水道事業

管渠整備：下野、八郷、大矢知、羽津、三重、桜、常磐、四郷、内部、河原田

管渠更新：(ストックマネジメント) 諏訪町ほか7町(納屋排水区、笹川第5地区)
(団地) あかつき台、笹川、桜台

施設整備：日永浄化センター第4系統 等

施設更新：(既存施設) 阿瀬知ポンプ場、日永浄化センター第3系統 等



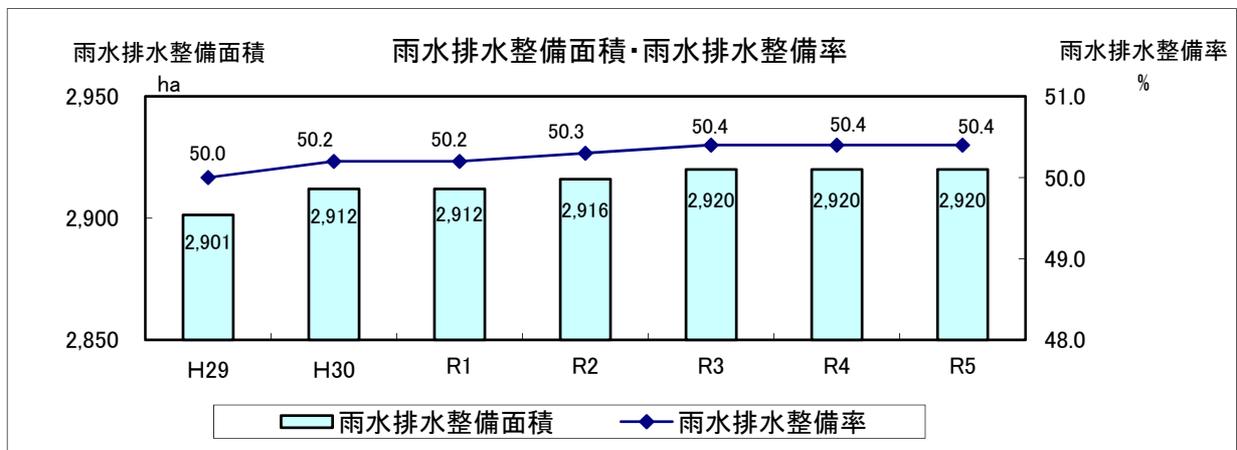
(注) H29～R3 は決算数値、R4 は見込数値 R5 は予算数値

雨水対策事業 3,019,000千円

【主な事業】

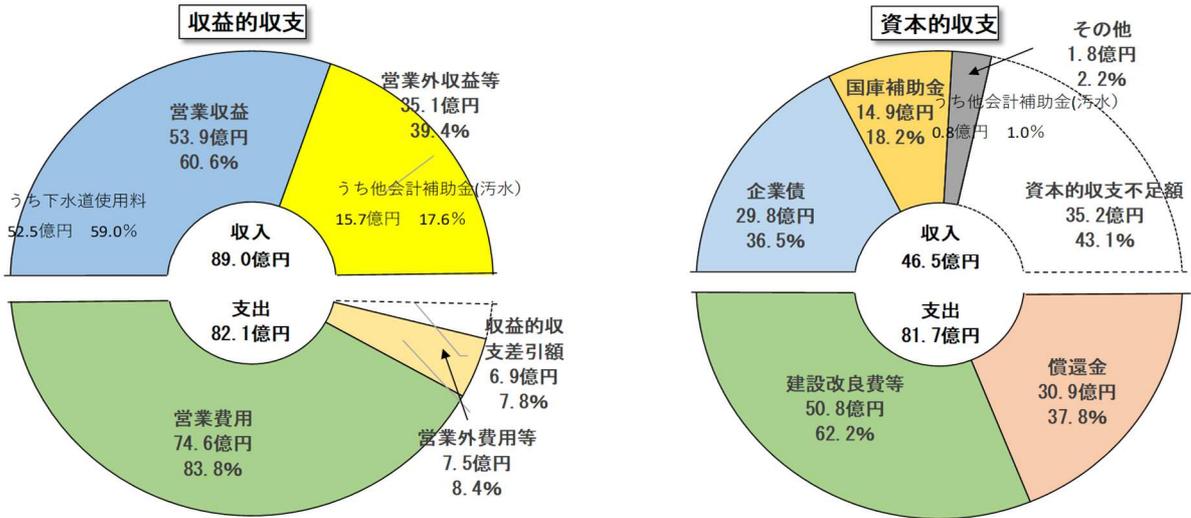
公共下水道事業

- ・雨水調整池(日永地区)事業計画変更
- ・中央通り再編事業に伴う雨水排水施設整備
- ・施設更新：落合ポンプ場、大井の川ポンプ場 等

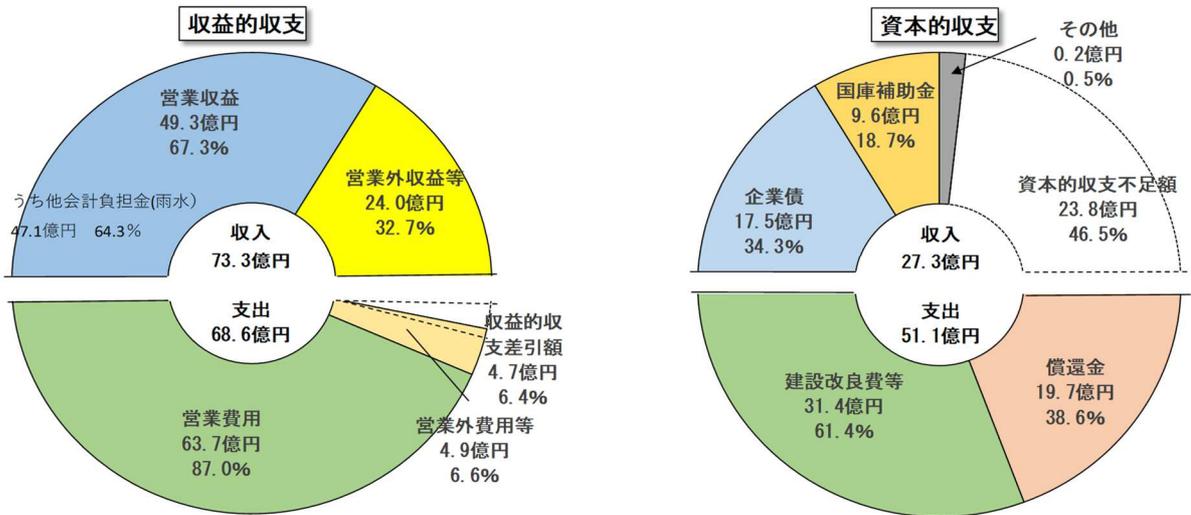


(注) H29～R3 は決算数値、R4 は見込数値 R5 は予算数値

< 汚水 >



< 雨水 >

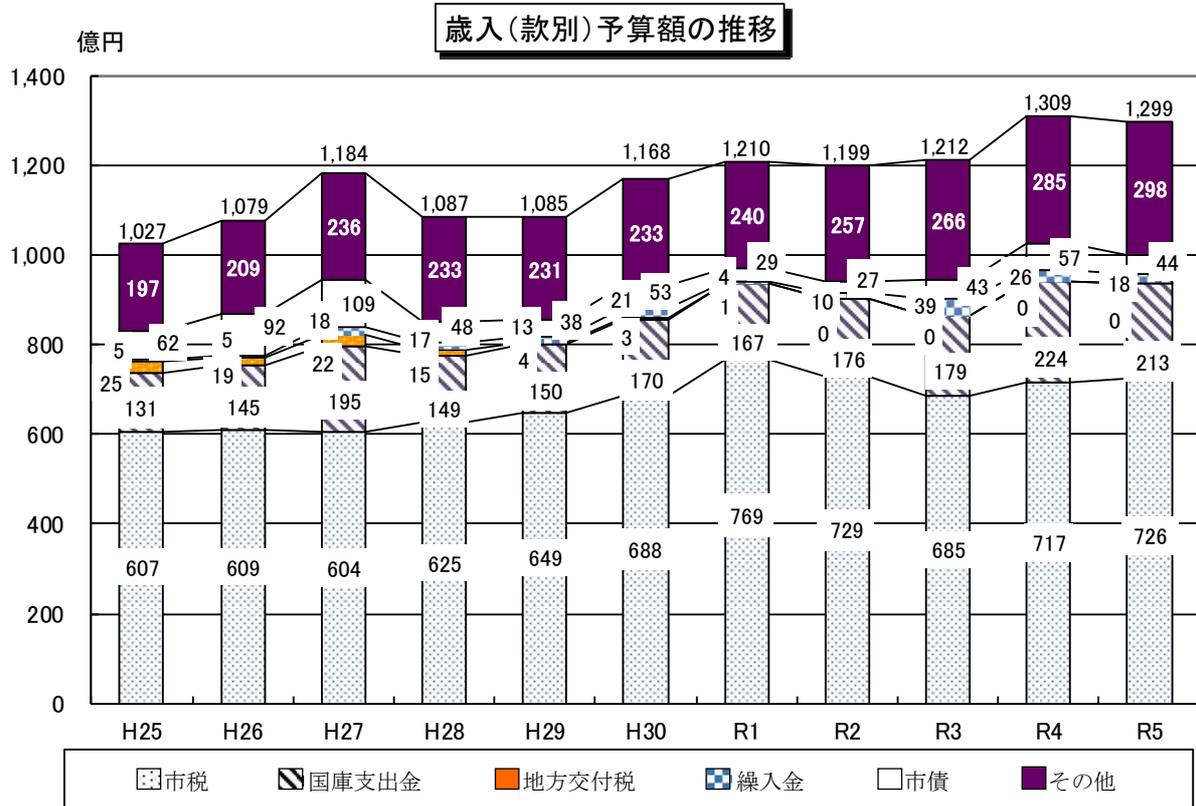


データ編

歳入（款別）予算額の推移

一般会計歳入の款別の推移を見てみますと、

- 市税は、平成 25 年度以降は概ね順調に推移し、令和元年度には過去最高額の 769 億円を計上しました。令和 5 年度は、原材料高や円安の影響による法人市民税の減収を見込んだ一方、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあることから、個人市民税の増収を見込み、市税全体では、対前年度比 9.0 億円、1.3%増の 726 億円を計上しています。
- 国庫支出金は、歳出の国庫補助事業の推移に合わせて変動します。令和 5 年度は、中央通り再編事業に係る補助金の増加などが見込まれるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少から、対前年度比△11.6 億円、5.2%減の 213 億円を計上しています。
- 繰入金は、令和 3 年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等による市税収入の減に対応するため、財政調整基金繰入金を計上しており、令和 5 年度についても収支均衡を図るため、13.0 億円を計上しています。プレミアム付デジタル商品券の財源等として 22.6 億円を計上した令和 4 年度と比べると、9.6 億円の減で、繰入金全体としては、対前年度比△8.1 億円、30.8%減の 18 億円を計上しています。
- 市債は、平成 26 年度及び平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備の影響で大きく増加しましたが、その後は発行抑制に努めてきました。令和 5 年度は、中央通り再編事業に伴う市債の発行を見込んでいますが、給食センターの整備が完了したことなどから、対前年度比△13.0 億円、22.9%減の 44 億円を計上しています。また、令和 4 年度に引き続き、市債発行を公債費の元金償還額以下に抑制することでプライマリーバランスの黒字を確保しました。



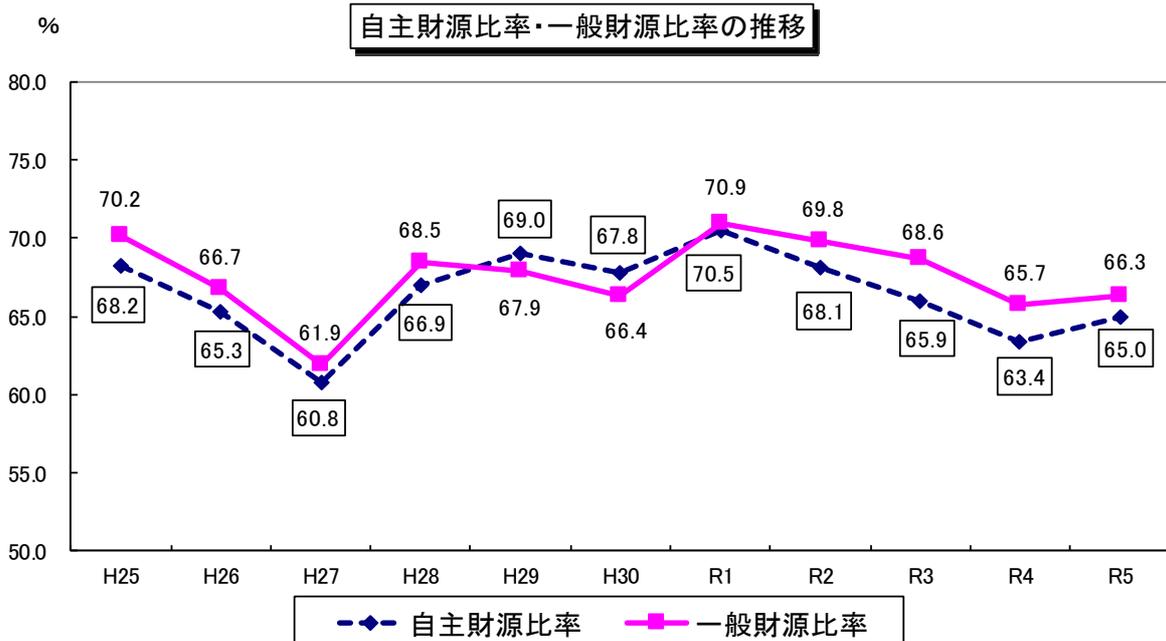
自主財源比率・一般財源比率の推移

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 27 年度に四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大幅に増加したことなどから、60.8%まで低下しました。

平成 28 年度以降、市税の増により自主財源比率は上昇傾向にありましたが、令和 2 年度以降は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気悪化による市税の減などから減少傾向が続きました。令和 5 年度は、景気回復に伴う市税の増や中学校給食費の公会計化に伴う財産収入の増などにより自主財源の総額が増加するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る国庫支出金（依存財源）の大幅な減などから、対前年度比 1.6 ポイント増の 65.0%となり、増加へと転じました。

当初予算における本市の一般財源比率は、自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、令和 5 年度は歳入のうち、市税（一般財源）の割合が増加し、国庫支出金（特定財源）の割合が減少したことなどにより対前年度比 0.6 ポイント増の 66.3%となりました。

※自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度は高くなります。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金、繰入金等がこれに該当します。

特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税の推移

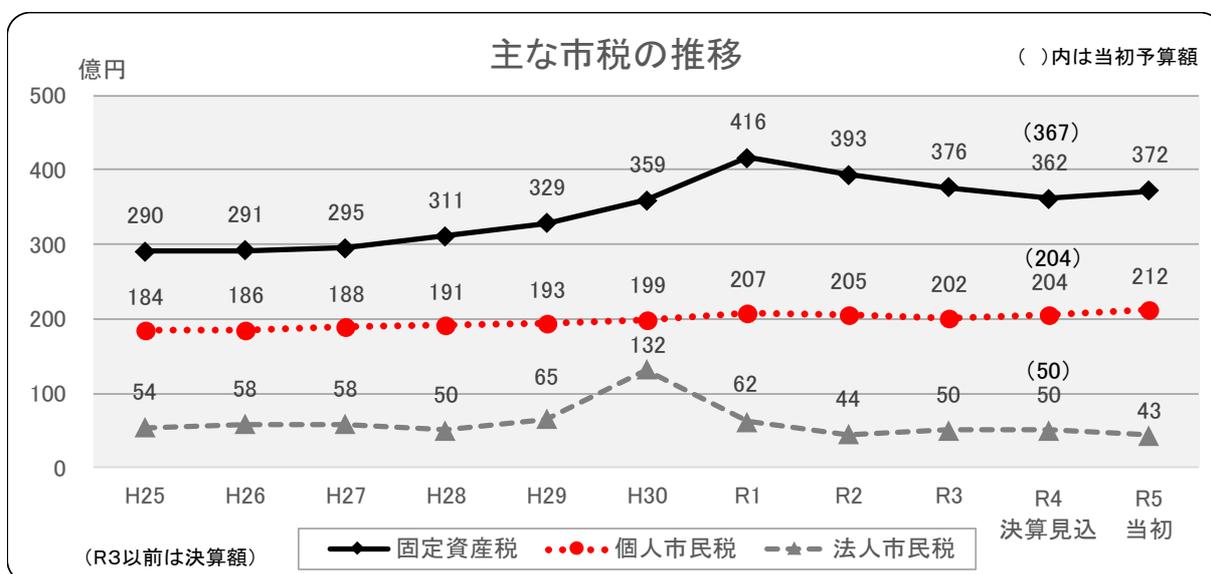
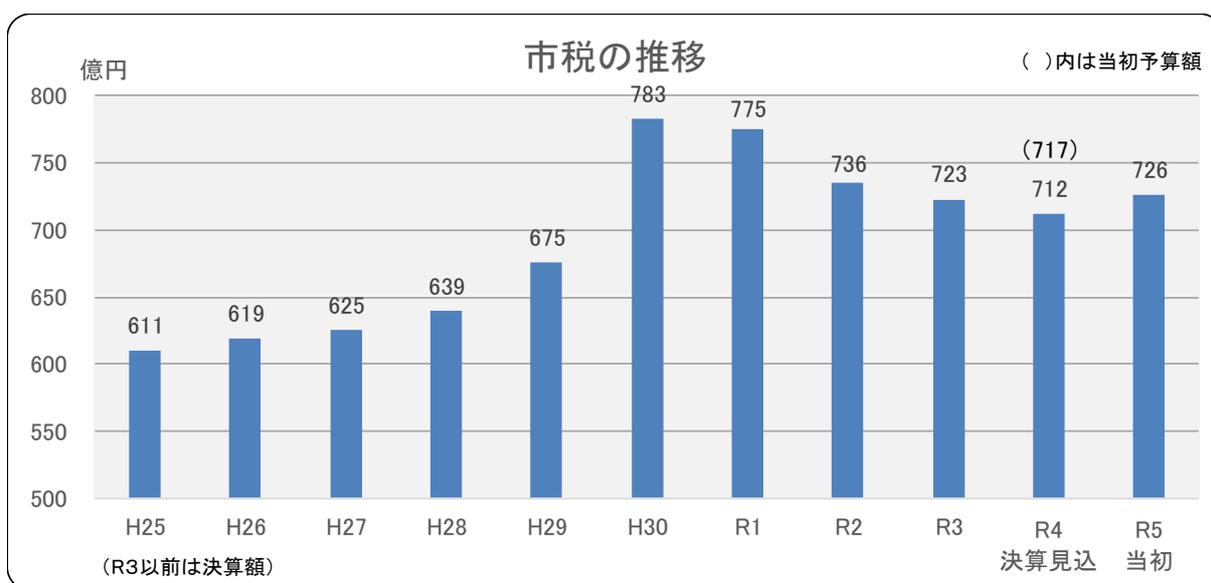
令和4年度の市税収入は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかに景気が回復してきたことにより、個人市民税、法人市民税は増収が見込まれる一方、固定資産税では償却資産の減価償却が進み、決算見込みは前年度から減少する見通しとなっています。

令和5年度当初予算については、引き続き景気回復が続くとの予測から、市税全体では令和4年度から増収となる見通しです。市税収入全体では、前年度と比べて9億円増（1.3%増）となる726億円を計上しており、個人市民税、法人市民税及び固定資産税で約86%を占めています。

個人市民税は、個人所得の8割を超える給与所得の増加を見込み、前年度と比べて8億円増（3.8%増）の212億円を計上しています。

固定資産税は、企業の設備投資による家屋と償却資産の増加が見込まれ、前年度と比べて5.5億円増（1.5%増）の372億円を計上しています。

一方、法人市民税は原材料高や円安の影響から減収を見込み、前年度と比べて7億円減（13.9%減）の43億円を計上しています。



地方交付税の推移

本市は、平成 22 年度から平成 27 年度までは交付団体でしたが、税収等の伸びにより平成 28 年度から不交付団体となりました。

令和 5 年度についても、コロナ禍から緩やかに景気回復が続き、市税等収入額の増（令和 4 年度 824 億円→令和 5 年度 838 億円）から、引き続き不交付団体となると見込んでいます。

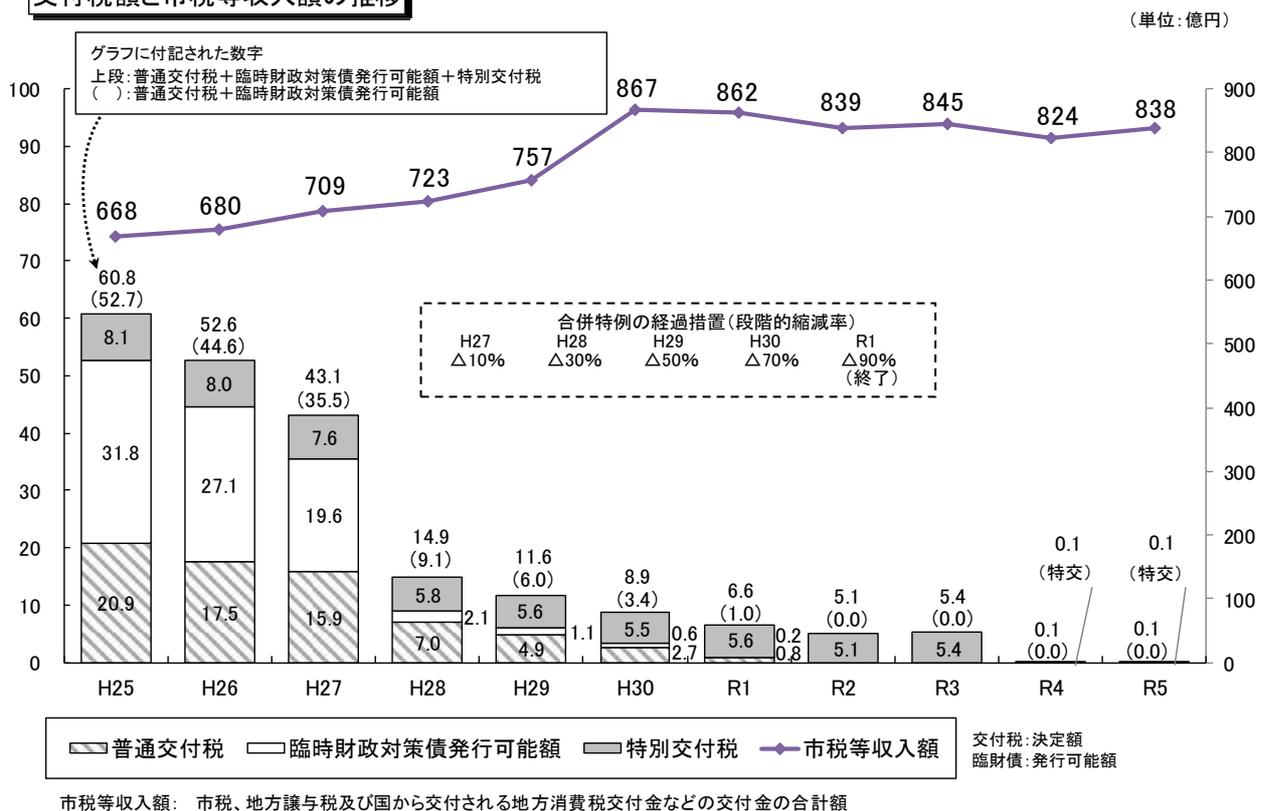
また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、0.1 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額

交付税額と市税等収入額の推移



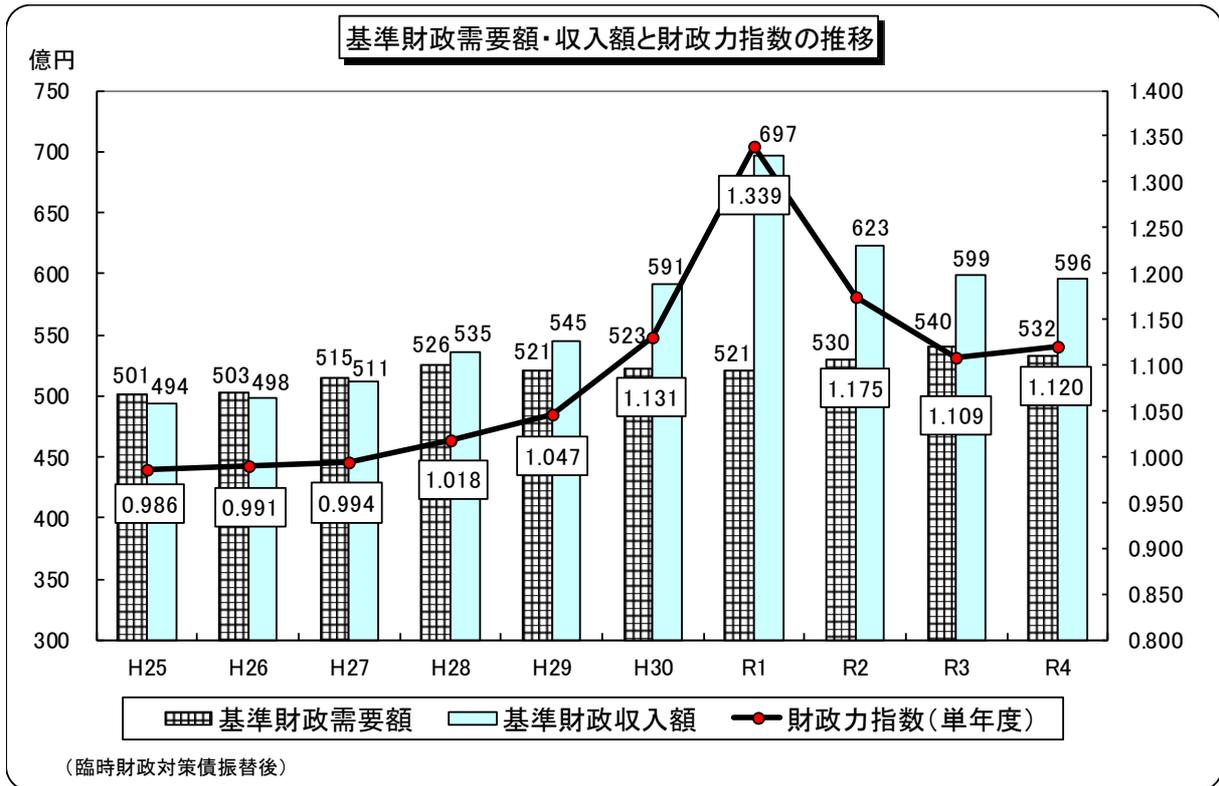
※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

※ 令和 3 年度までは決算額です。

※ 令和 4～5 年度の臨時財政対策債発行可能額は 0 と見込みました。

平成 22～27 年度：交付団体

平成 28～令和 5 年度（見込）：不交付団体（平成 28～令和元年度は、合併特例措置による旧楠町分のみ交付）



※ 一本算定の数値を用いています。

歳出（款別）予算額の推移

一般会計の款別の歳出予算額については、民生費の割合が最も多く、一般会計総額の38.1%を占めています。令和5年度の民生費は、民間保育所等整備事業費などの減があるものの、生活保護費や後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増により、対前年度比14.1億円、2.9%増となっています。

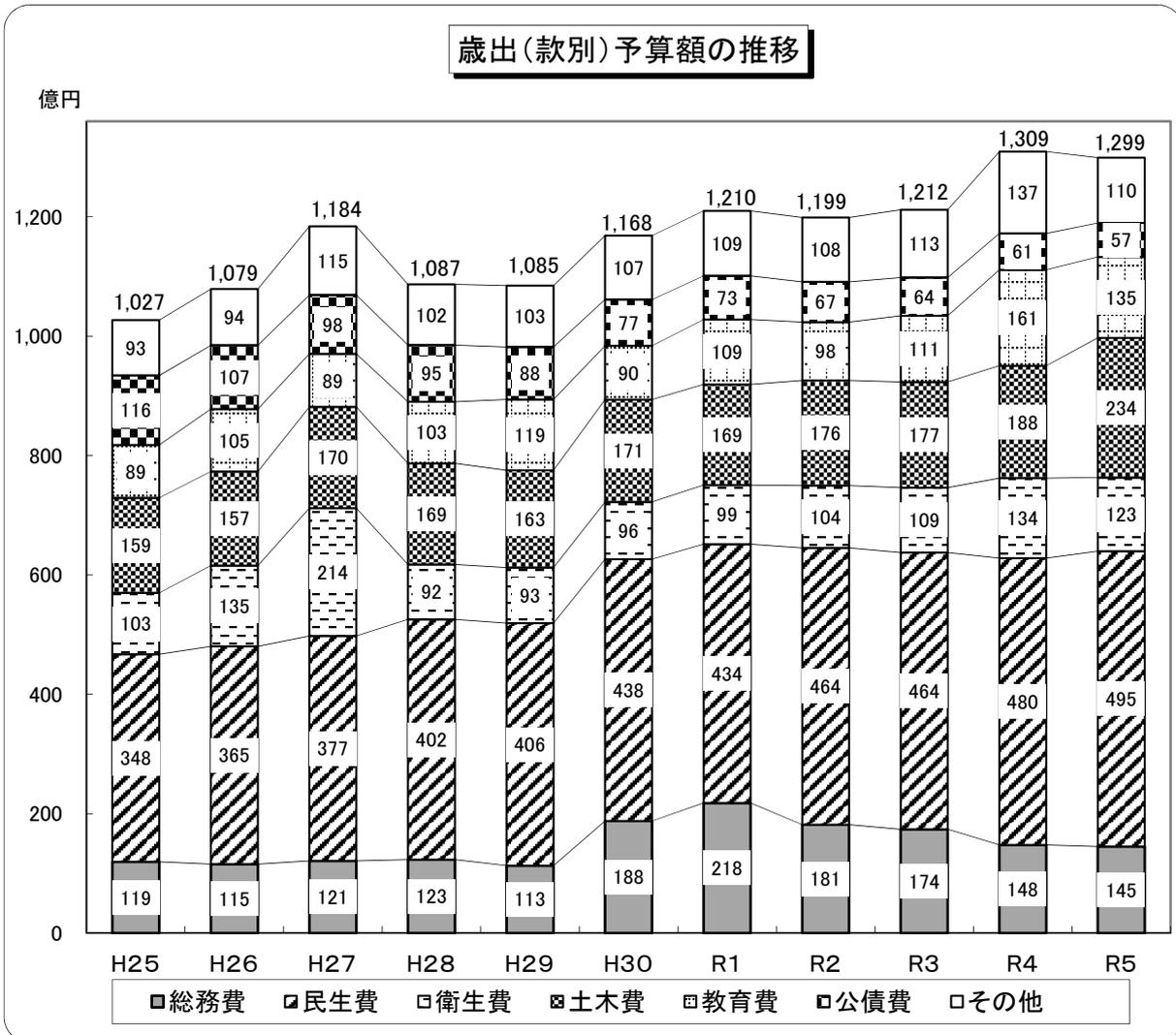
土木費は、中央通り再編事業費や国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業費の増などにより、対前年度比45.8億円、24.3%増となっています。

総務費は、定年延長に伴う一般職退職手当の減などにより、対前年度比△2.6億円、1.8%減となっています。

教育費は、給食センターの整備が完了したことによる減などにより、対前年度比△25.3億円、15.8%減となっています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減などにより、対前年度比△10.5億円、7.8%減となっています。

公債費は、市債の発行抑制を継続していることから減少傾向にあり、対前年度比△3.8億円、6.3%減となっています。



※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

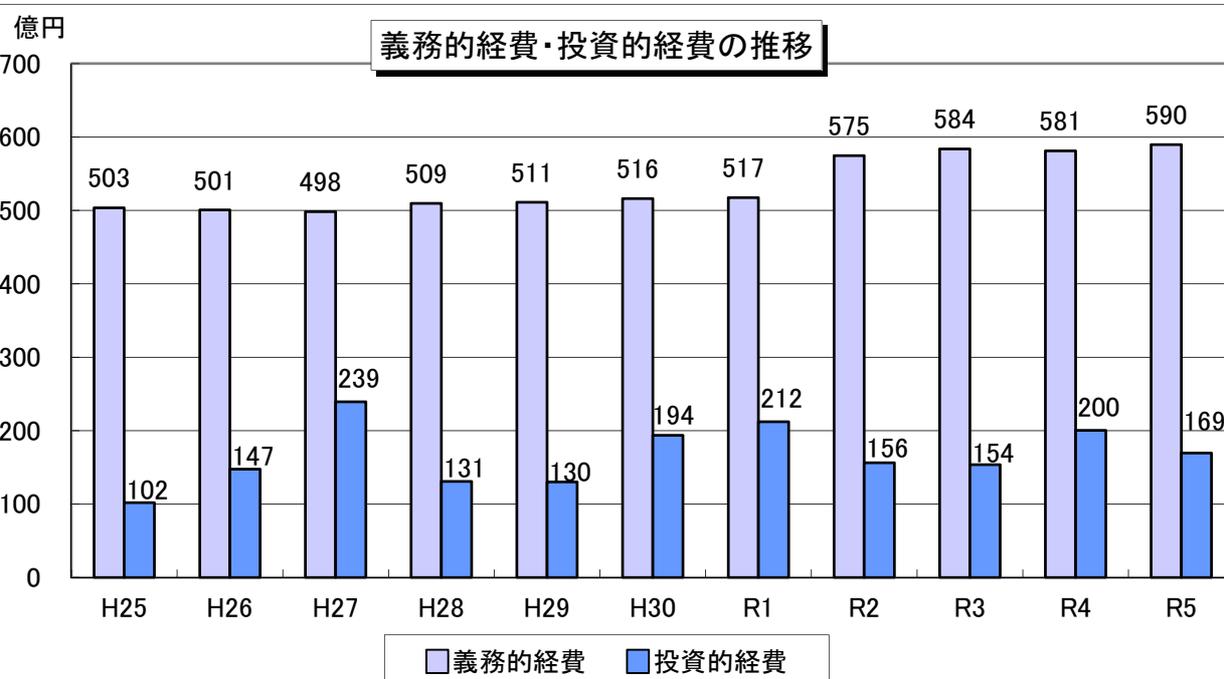
※平成30年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連予算等72億円を移管しています。

義務的経費・投資的経費の推移

義務的経費全体では、公債費において過去の市債償還が順次終了することに加え、新規発行の抑制に取り組んできたことから、平成27年度まで横ばい又は若干の減少傾向で推移してきました。しかし、平成28年度以降は、高齢化などによる社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増によって増加傾向に転じたほか、令和2年度には会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和元年度まで物件費に計上していた嘱託職員や臨時職員の経費を人件費に計上する組み替えを行ったため、575億円と大幅に増加しました。

令和5年度は、公債費が引き続き減少することに加え、定年延長に伴う退職手当の減などにより人件費が減少するものの、生活保護費や就労継続支援事業費の増などにより扶助費が大幅に増加することから、前年度比9億円、1.4%増の590億円となっています。

投資的経費については、四日市市クリーンセンターの整備に伴い平成26年度から平成27年度にかけて大幅に増加し、平成27年度においては、239億円となりました。さらに、令和元年度には国体関連の運動施設の整備により、212億円まで増加しましたが、令和2年度及び令和3年度は、国体関連の運動施設の整備が完了したことにより、155億円前後まで減少しました。令和4年度には給食センター整備事業費の増などにより200億円に増加しましたが、令和5年度においては、中央通り再編事業費が大幅に増加するものの、給食センターや南消防署の整備が完了したことにより、前年度比△31億円、15.4%減の169億円となっています。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

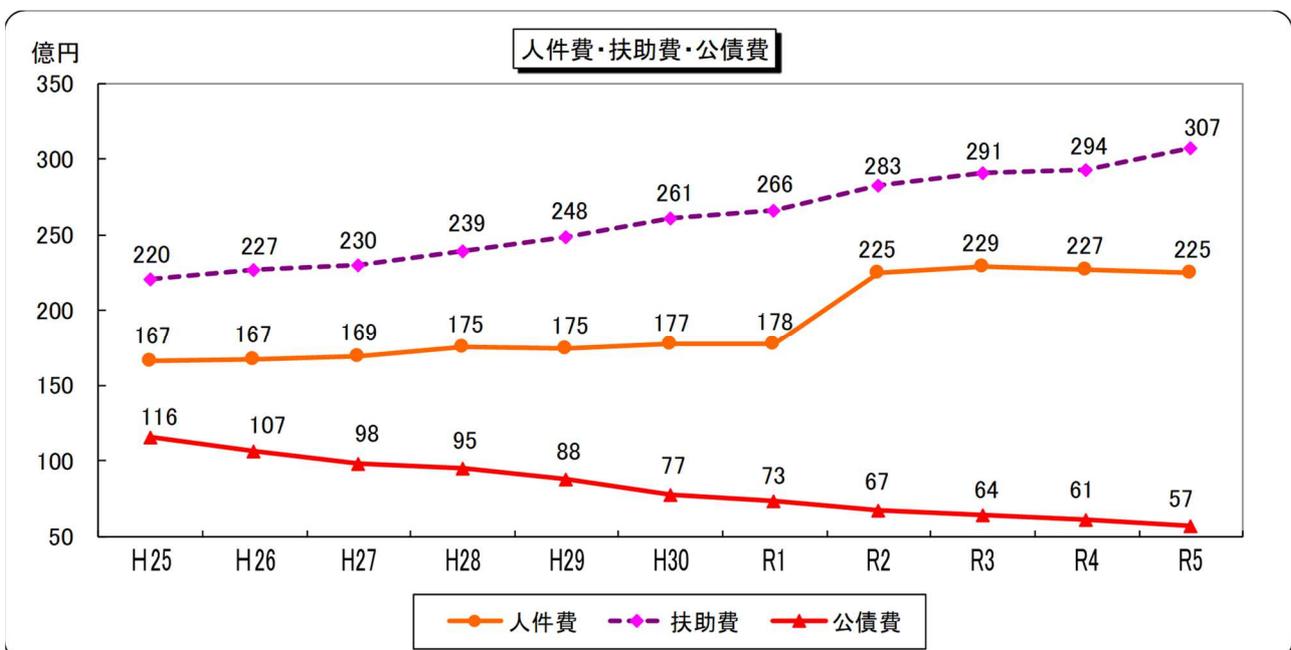
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費の推移

義務的経費の内訳を見ると、人件費は、平成 26 年度までほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度以降は人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い、緩やかな増加傾向にありました。令和 2 年度からは会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る物件費が人件費に移行したことから大幅に増加しましたが、令和 5 年度は定年延長に伴う退職手当の減などにより、前年度と比べて 1.3 億円の減となっています。

扶助費は、社会保障関係経費の伸びに伴い、増加が続いています。令和 5 年度は生活保護費の増などにより、前年度と比べて 13.5 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、過去の市債発行分の償還終了などにより減少傾向にあり、令和 5 年度は前年度と比べて 3.8 億円の減となりました。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】

前年度比 1 億 3,222 万円 (0.6%) 減 (R4) 226 億 8,045 万円 → (R5) 225 億 4,823 万円

- ・退職手当の減 (5 億 3,490 万円減 △50.9%)
 - ・会計年度任用職員 (パートタイム) に係る報酬等の増 (2 億 3,852 万円増 6.6%)
- ※R4 : 1,487 人 → R5 : 1,556 人 (+69 人)

<退職手当の当初予算>

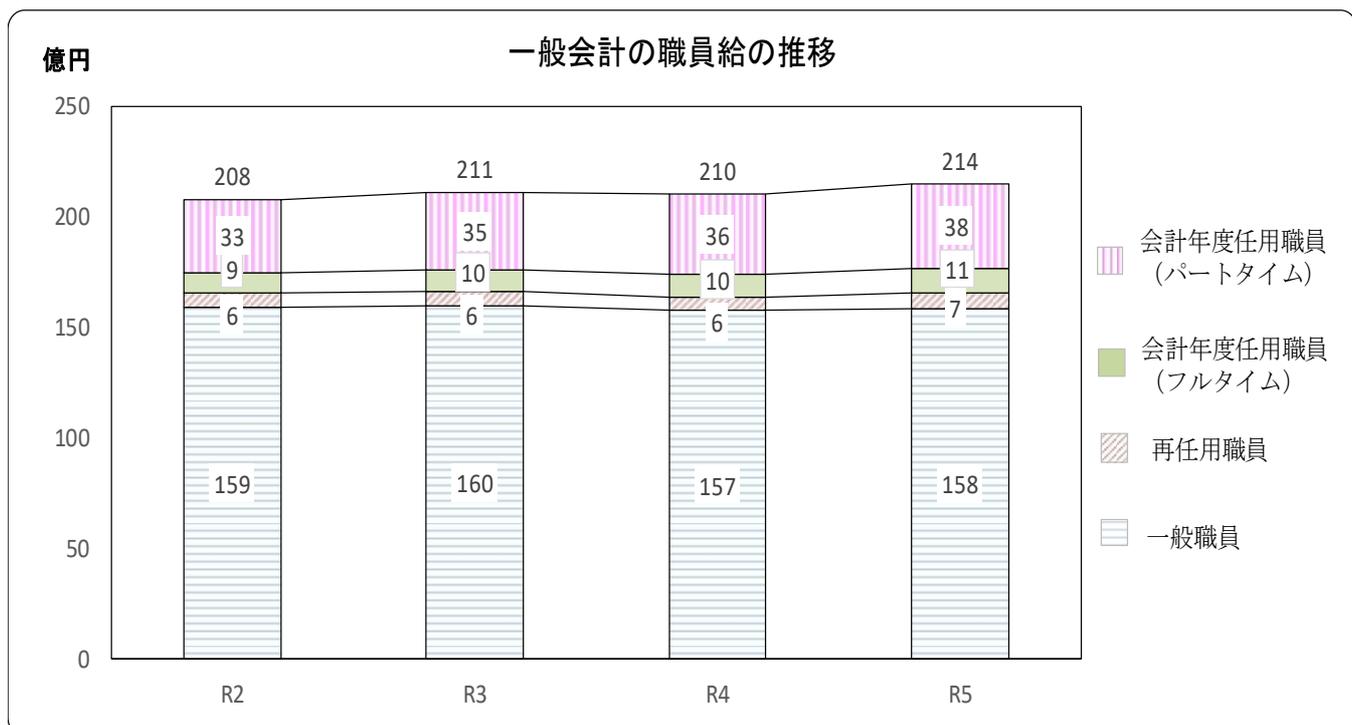
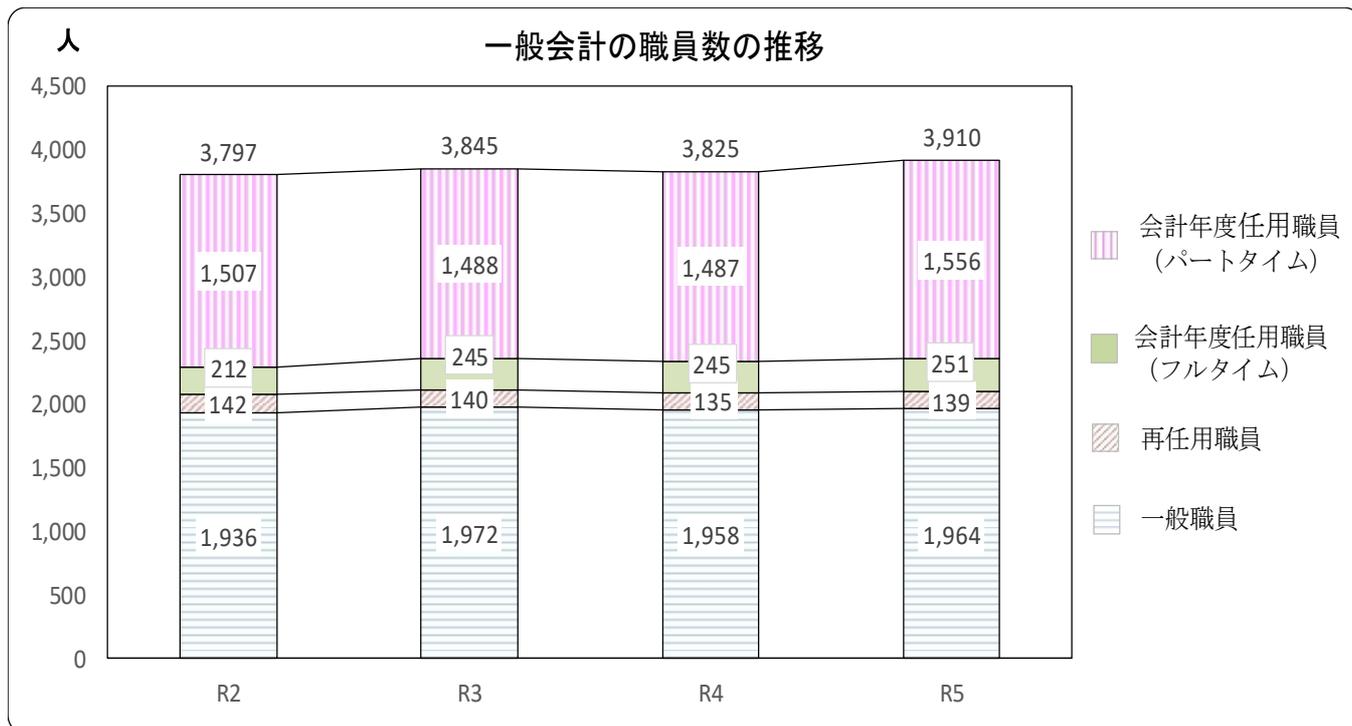
(百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人事	890	824	745	898	921	430
消防	218	43	123	183	65	46
教育	115	98	117	164	66	41
計	1,223	965	985	1,245	1,052	517

一般会計の一般職員数は、令和4年度の1,958人と比較して6人増加し、1,964人となりました。再任用職員数は、令和4年度の135人と比較して4人増加し、139人となりました。

また、会計年度任用職員（フルタイム）は、令和4年度の245人と比較して6人増加し、251人となりました。会計年度任用職員（パートタイム）は、令和4年度の1,487人と比較して69人増加し、1,556人となりました。

一般会計の職員給については、個人番号カード関連事務に伴う会計年度任用職員（パートタイム）の増などにより、令和4年度の210億円と比較して、4億円増加し、214億円となりました。



※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

令和5年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,964	15,838,916	139	682,682	251	1,096,791	1,556	3,830,850	3,910	21,449,239
特別会計	競輪事業	6	45,088					1	3,763	7	48,851
	国民健康保険	15	103,828					18	45,337	33	149,165
	食肉センター食肉市場	3	24,554					1	1,766	4	26,320
	土地区画整理事業	1	10,486					1	1,766	2	12,252
	農業集落排水事業										
	介護保険	26	196,501	2	10,810	18	83,127	10	23,623	56	314,061
	後期高齢者医療	10	64,416					4	11,100	14	75,516
	小計	61	444,873	2	10,810	18	83,127	35	87,355	116	626,165
企業会計	水道事業	105	890,635	4	20,774	1	5,975	19	41,795	129	959,179
	病院事業	993	9,334,938	18	99,452	101	526,840	241	478,757	1,353	10,439,987
	下水道事業	87	713,278	4	17,372	1	3,624	29	64,651	121	798,925
	小計	1,185	10,938,851	26	137,598	103	536,439	289	585,203	1,603	12,198,091
合計		3,210	27,222,640	167	831,090	372	1,716,357	1,880	4,503,408	5,629	34,273,495
(前年度合計)		3,206	26,822,520	159	732,090	365	1,619,790	1,826	4,248,760	5,556	33,423,160
(増減)		4	400,120	8	99,000	7	96,567	54	254,648	73	850,335

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

令和4年度当初予算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,958	15,746,687	135	615,241	245	1,031,192	1,487	3,592,327	3,825	20,985,447
特別会計	競輪事業	5	39,724	1	3,846			1	3,686	7	47,256
	国民健康保険	15	100,908					20	49,361	35	150,269
	食肉センター食肉市場	3	23,601					1	1,730	4	25,331
	土地区画整理事業	1	10,781					1	1,730	2	12,511
	農業集落排水事業										
	介護保険	25	185,519	2	9,886	18	80,687	8	20,358	53	296,450
	後期高齢者医療	10	77,798					4	10,957	14	88,755
	小計	59	438,331	3	13,732	18	80,687	35	87,822	115	620,572
企業会計	水道事業	106	874,965	3	13,816	1	5,548	19	41,534	129	935,863
	病院事業	995	9,068,967	15	73,138	101	502,363	252	455,860	1,363	10,100,328
	下水道事業	88	693,570	3	16,163			33	71,217	124	780,950
	小計	1,189	10,637,502	21	103,117	102	507,911	304	568,611	1,616	11,817,141
合計		3,206	26,822,520	159	732,090	365	1,619,790	1,826	4,248,760	5,556	33,423,160
(前年度合計)		3,185	26,900,085	161	741,033	369	1,617,117	1,843	4,135,882	5,558	33,394,117
(増減)		21	△ 77,565	△ 2	△ 8,943	△ 4	2,673	△ 17	112,878	△ 2	29,043

(注)・一般職員の人数については、予算定数を計上。(ただし、任期付短時間勤務職員の人数は含まない)

- ・一般会計及び特別会計の会計年度任用職員(パートタイム)については、予算額から標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)で換算した人数を計上、企業会計の会計年度任用職員(パートタイム)については予算積算人数を計上。
- ・予算額については、退職手当を含まない。

全会計の基金残高は、令和4年度末に571億円となり、令和3年度末の559億円から12億円増加する見込みです。令和5年度当初予算は、アセットマネジメント基金などへの積立金18億円に対し、財政調整基金などからの繰入金25億円を計上しており、令和5年度末残高は前年度比1.2%減の564億円となる見込みです。

(主な基金について)

○ 財政調整基金 (令和4年度末 142.5億円 → 令和5年度末 129.7億円)

令和4年度においては、本市独自の経済対策であるプレミアム付デジタル商品券の財源等として38.9億円を取り崩す一方、国費の受入超過や税収の上振れ等により生じた決算剰余金1/2ルール分など42.5億円を積み立てたことから、令和4年度末(11月補正予算後)の残高は、前年度から3.6億円増の142.5億円となる見込みです。

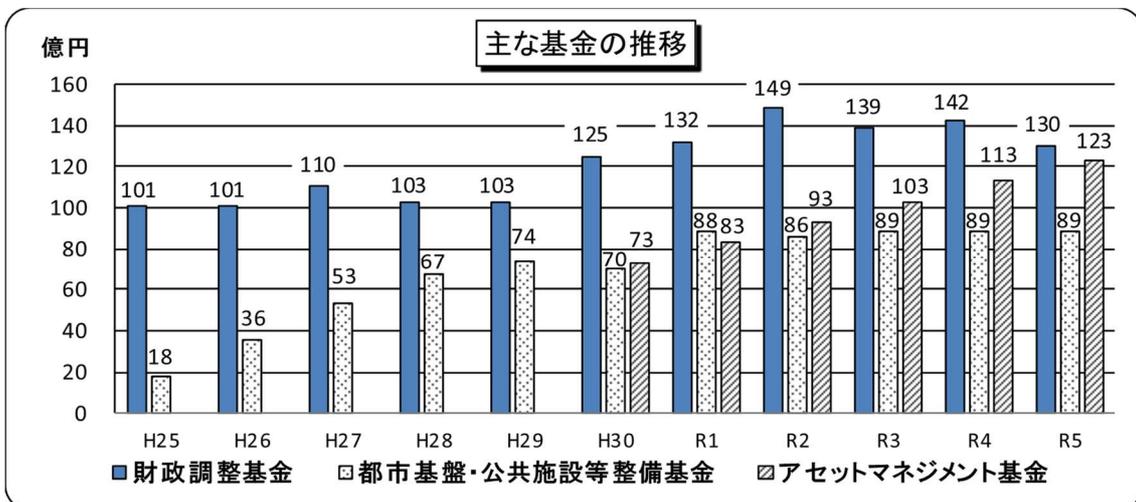
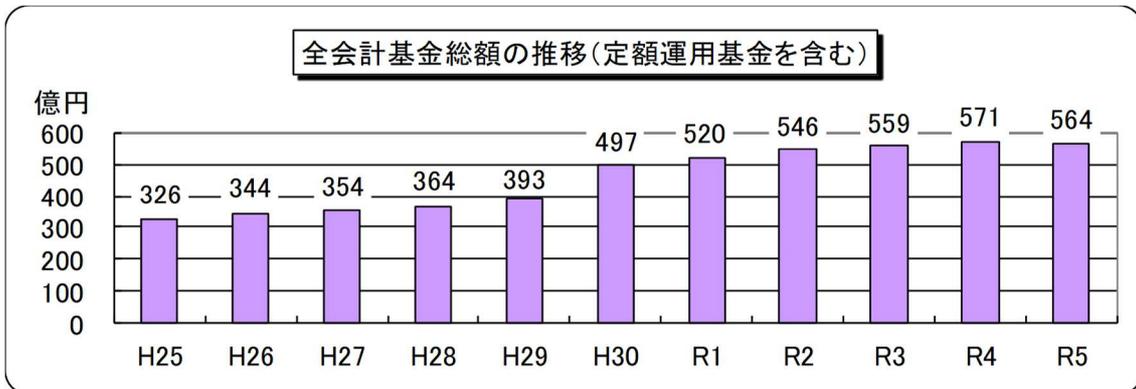
令和5年度当初予算においては、収支均衡を図るため13億円の繰入金を計上したことから、令和5年度末の残高は129.7億円となる見込みです。

○ 都市基盤・公共施設等整備基金 (令和4年度末 88.8億円 → 令和5年度末 88.9億円)

令和4年度においては、運用益を積み立てたことから、令和4年度末(11月補正予算後)の残高は、88.8億円となる見込みです。令和5年度においても、積立金0.1億円を計上したため、令和5年度末の残高は88.9億円となる見込みです。

○ アセットマネジメント基金 (令和4年度末 113.1億円 → 令和5年度末 123.3億円)

将来の公共施設の大量更新に備えるため、更新のピークが始まる令和16年度までに200億円の残高を確保することを目標としており、令和5年度においても毎年の積立目標額10億円を計上しています。



※平成25～令和3年度までは決算額、令和4年度は令和4年11月補正予算後見込額

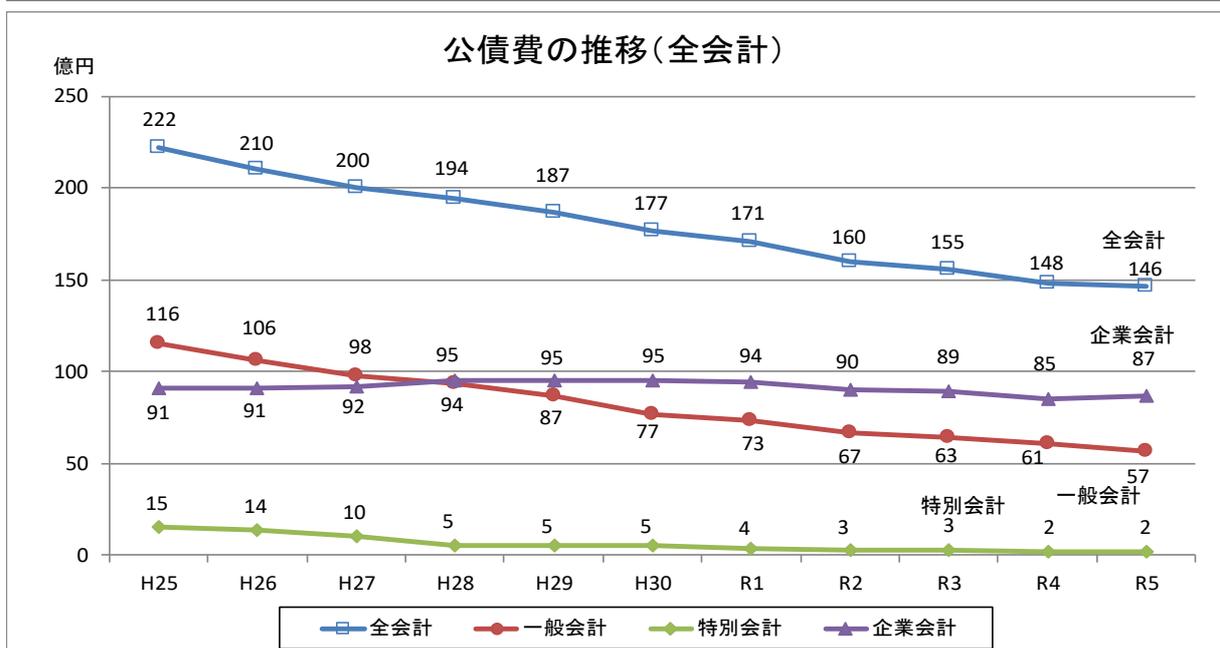
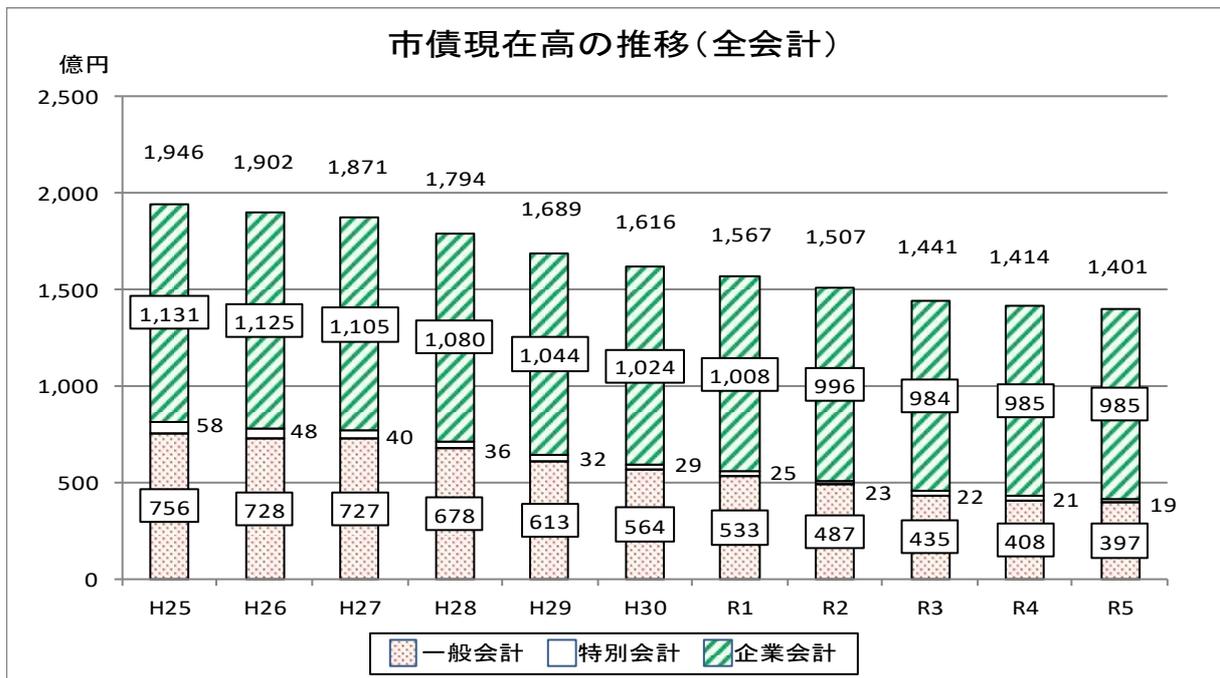
※定額運用基金の土地開発基金の残高は、1,151,154千円

市債現在高・公債費の推移

一般会計の市債現在高は、過去に発行した市債の償還が順次終了していくことに加え、新規の市債の発行抑制により年々減少しており、令和5年度末は397億円となる見込みです。また、全会計の市債現在高は、一般会計分の減少に加え、特別会計分の残高も減少傾向にあることから、令和5年度末は1,401億円となる見込みです。

(人口一人当たり全会計市債残高 R3 決算 465,225円→R5 見込み 452,280円)

一般会計の公債費は、過去に発行した市債の償還終了や新規の市債の発行抑制による減などにより、令和5年度は57億円(前年度比△3.8億円、△6.3%)を計上しています。全会計の公債費についても、一般会計と同様に減少しており、令和5年度は146億円(対前年度比△2.2億円、△1.5%)となる見込みです。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) 令和3年度までは決算、令和4年度は11月補正予算後の数値となります。

繰出金等の推移

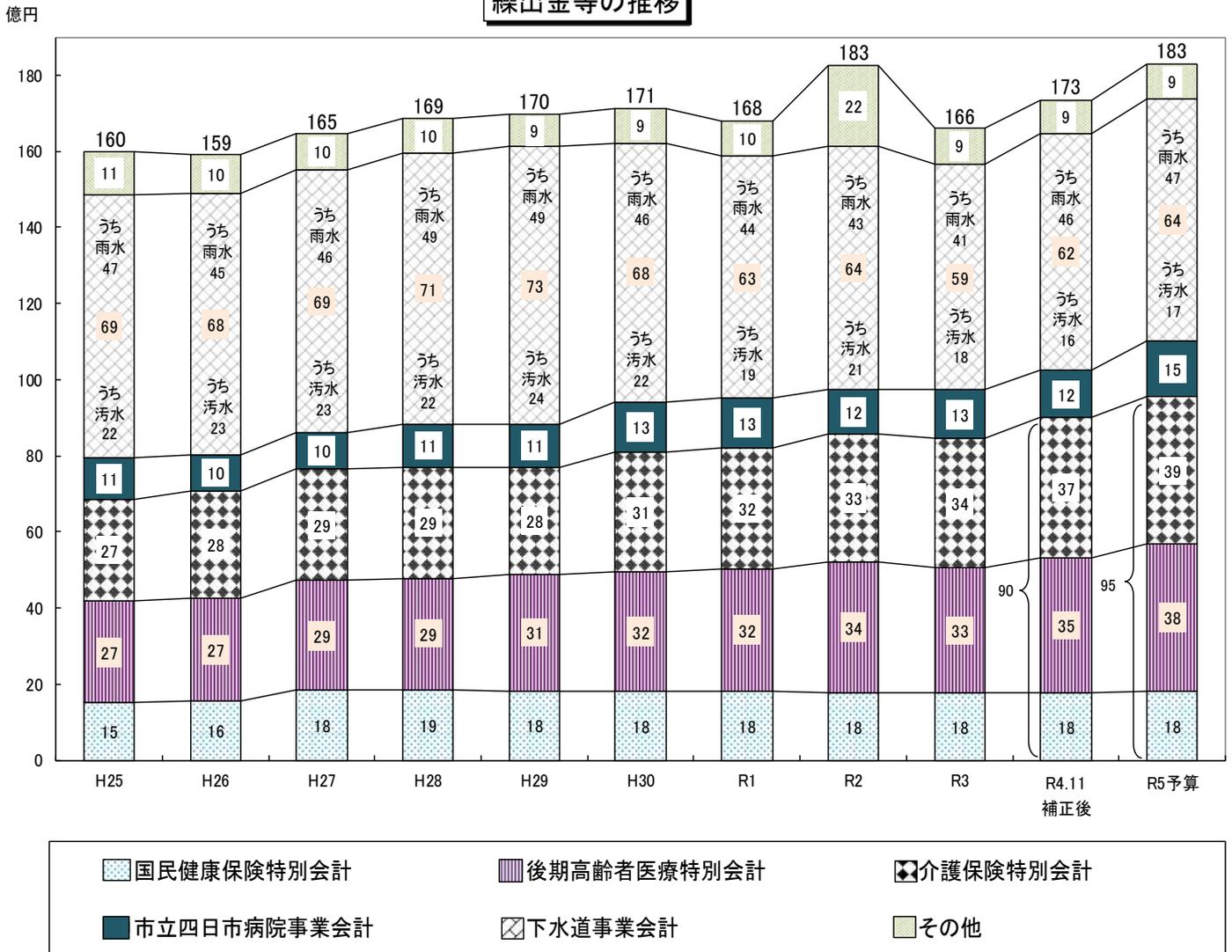
特別会計及び企業会計に対する一般会計からの繰出金等については、平成 27 年度から増加傾向にありましたが、平成 30 年度に下水道使用料の改定を行ったことにより、令和元年度の繰出金総額は減少しました。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への緊急支援として、水道料金の基本料金を半年間無料としたことに伴う水道事業会計繰出金の増により、一時的に決算額が増加しました。

令和 5 年度の繰出金総額は、令和 4 年度から 10 億円増の 183 億円となりました。社会保障関連の 3 特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金合計は、高齢化の影響により増加が続いており、令和 5 年度は 5 億円の増加となりました。

また、企業会計のうち、市立四日市病院事業会計繰出金は、過去の施設・機器の整備にかかる企業債償還の増などにより、3 億円の増加となり、下水道事業会計繰出金は、ポンプ場費等の維持管理経費の増などにより 2 億円の増加となりました。

繰出金等の推移



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H25 から R3 は決算ベース

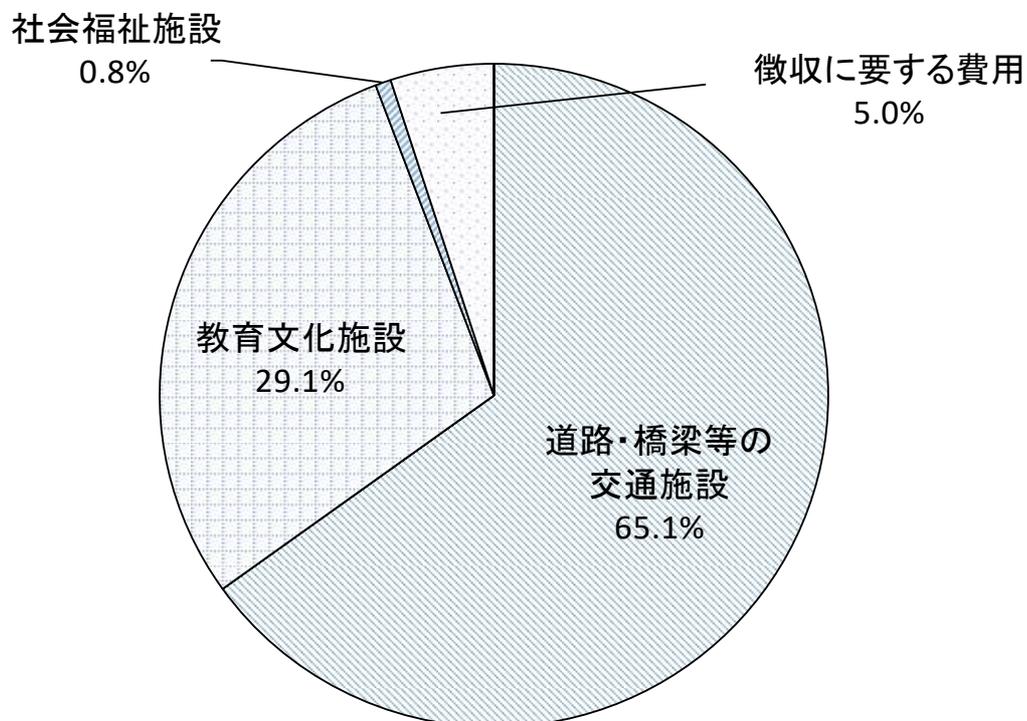
事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

令和 5 年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、小・中学校等の教育文化施設の整備などの財源として有効に活用します。

令和5年度当初予算充当額3,873,500千円の使途内訳



事業所税の充当先区分	令和5年度当初予算 充当額（千円）	令和4年度当初予算 充当額（千円）	対前年度増減	
			増減額（千円）	増減率（%）
道路・橋梁等の交通施設	2,520,930	1,781,510	739,420	41.5
教育文化施設	1,129,460	1,731,279	△ 601,819	△ 34.8
社会福祉施設	29,435	29,286	149	0.5
徴収に要する費用（5%）	193,675	186,425	7,250	3.9
合計	3,873,500	3,728,500	145,000	3.9

令和5年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税 充当額	
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、交通量が多く劣化が進んでいる道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。	1,287,850	1,023,647	1,023,647
		道路改良単独事業費	新設道路や現道拡幅等の整備を実施する。	441,238	179,178	179,178
		産業支援・生活拠点道路整備事業費	劣化の進んでいる道路の再舗装や、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を実施する。	587,600	587,600	587,600
		橋梁維持修繕費	橋梁の老朽化を防ぐため、橋梁の修繕を実施する。	42,700	42,700	42,700
		橋梁整備単独事業費	市内一円の橋梁について、安全性・信頼性を確保するため、橋梁整備を実施する。	145,580	145,580	145,580
	交通安全対策費	交通安全施設整備単独事業費	市内一円の横断歩道橋、カーブミラー、防護柵等の交通安全施設について、新設・修繕等を行うとともに、水路の暗渠化等による道路敷地を活用した歩行空間等の整備を実施する。	543,666	539,666	514,325
		歩行者自転車空間整備事業費	自転車の利用が多い駅や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装を実施する。	27,900	27,900	27,900
「道路・橋梁等の交通施設」計				3,076,534	2,546,271	2,520,930

令和5年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	
					うち事業所税 充当額	
教育費	小学校費・中学校費	施設補修費(小・中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	415,570	415,570	415,570
	小学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和5年度は、羽津小学校、大矢知興譲小学校、下野小学校、富洲原小学校及び三重西小学校の改修工事、常磐西小学校、川島小学校、八郷西小学校及び日永小学校の改修に向けた設計を実施する。	470,100	178,907	178,907
	小学校費・中学校費	その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	431,603	416,283	416,283
	中学校費	大規模改修事業費	学校施設の整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。令和5年度は、常磐中学校、三滝中学校及び富洲原中学校の改修工事、中部中学校の改修に向けた設計を実施する。	118,700	118,700	118,700
「教育文化施設」計				1,435,973	1,129,460	1,129,460
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。	9,676	6,344	6,344
		認定こども園整備事業費	公立認定こども園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。	24,340	23,091	23,091
「社会福祉施設」計				34,016	29,435	29,435
総務費	徴税费	一般職給	事業所税の徴収にかかる経費。	570,952	220,688	193,675
「徴収に要する費用」計				570,952	220,688	193,675
総合計				5,117,475	3,925,854	3,873,500

令和5年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	
					都市計画税 充当額	
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 ・午起土地区画整理事業	40,948	40,948	196
		街路事業費	中央通り再編事業費 ・近鉄四日市駅、JR四日市駅周辺広場整備、中央通り整備 鉄道駅周辺環境整備交付金事業費 ・阿倉川駅前広場整備 鉄道施設耐震対策事業費 ・鉄道事業者が行う耐震対策事業に対する補助金 街路単独事業費	5,233,883	645,100	337,980
		公園建設費	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費 都市公園再編事業費 公園施設長寿命化整備事業費 都市公園整備事業費 県公共事業費負担金 ・北勢中央公園の整備にかかる負担金	105,900	5,600	2,934
	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター整備事業分 等	6,359,942	6,359,942	2,123,496
公債費	公債費	地方債償還元金及び地方債利子	地方債償還元金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分	5,692,138	5,692,138	255,694
合 計				17,432,811	12,743,728	2,720,300

対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

令和5年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

- 社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）を含む社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てることとされています。
- 令和5年度予算では、社会保障施策に要する一般財源として、216.8億円を見込んでいます。一方、地方消費税交付金77.6億円のうち、社会保障財源化分として41.4億円の交付を見込んでいます。

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,648,828	683,354	127,249	838,225
	高齢者福祉事業	800,840	196,894	187,200	416,746
	児童福祉事業	17,861,930	10,575,394	632,805	6,653,731
	母子福祉事業	656,515	295,284	312	360,919
	生活保護扶助事業	6,445,000	4,986,229	0	1,458,771
	小計	27,413,113	16,737,155	947,566	9,728,392
社会保険	介護保険事業	3,870,133	217,611	0	3,652,522
	国民健康保険事業	1,722,864	996,977	0	725,887
	後期高齢者医療保険事業	3,556,537	500,367	0	3,056,170
	小計	9,149,534	1,714,955	0	7,434,579
保健衛生	母子保健事業	971,660	496,706	6,980	467,974
	成人保健事業	704,690	13,788	97,994	592,908
	予防接種事業	1,124,158	8,756	65,264	1,050,138
	保健所事業	1,287,870	500,427	324	787,119
	病院事業	1,520,877	0	30,582	1,490,295
	その他保健衛生事業	138,686	0	5,553	133,133
	小計	5,747,941	1,019,677	206,697	4,521,567
合計	42,310,588	19,471,787	1,154,263	21,684,538	

四日市市における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

① 社会保障の充実への充当

社会保障施策に要する経費の一般財源216.8億円のうち、「社会保障の充実」のために要する経費（下表参照）の一般財源24.7億円に対し、地方消費税（社会保障充実分）41.4億円を優先的に充当して対応します。

【「社会保障の充実」のために要する経費】

（単位：千円）

事項	事業名	経費	一般財源	
子ども・子育て支援	保育所事務費事業費	3,716,968	917,352	
	幼稚園事務費事業費	858,990	270,154	
	地域型保育事業費	795,427	201,671	
	子育て施設等利用給付事業費	711,270	177,818	
	延長保育事業費補助金	50,438	37,148	
	民間保育所等整備事業費	59,963	19,988	
	病児保育室管理運営費	65,771	32,720	
	学童保育事業費	738,242	297,700	
	子育て支援ショートステイ事業費	4,078	1,666	
	こんには赤ちゃん訪問事業費	8,556	2,854	
	児童虐待防止対策事業費	19,904	8,104	
	私立幼稚園一時預かり事業費	18,648	6,960	
	一時保育事業費補助金	49,202	19,008	
	子育て支援センター事業費	1,907	1,907	
	地域子育て支援拠点事業費補助金	91,740	31,213	
	ファミリー・サポート・センター事業費	15,624	5,678	
	補給給付事業費	24,062	11,426	
	医療・介護	認知症総合支援事業費（介護特会）	80,069	15,413
		地域ケア会議推進事業費（介護特会）	2,328	449
		生活支援コーディネーター事業費	32,000	6,160
在宅医療・介護連携推進事業費（介護特会）		20,471	3,941	
国民健康保険保険基盤安定繰出金（保険料軽減分）		847,160	211,791	
国民健康保険保険基盤安定繰出金（保険者支援分）		469,045	117,262	
介護保険特別会計繰出金（低所得者保険料軽減分）	290,149	72,538		
合計		8,972,012	2,470,921	

② 社会保障施策に要する経費の増

令和5年度の社会保障施策に要する一般財源は216.8億円であり、消費税率引き上げ前の一般財源154.6億円（平成25年度）から62.2億円の増となっています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）41.4億円のうち、「社会保障の充実」に充てた24.7億円の残16.7億円については、この社会保障施策に要する経費の増分62.2億円に充当して対応します。

補助金の見直し等について

【見直し等の状況】

		件数	令和5年度 当初予算額 (千円) (A)	令和4年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
見直し実施		29	1,042,695	191,386	851,309
四日市市補助金等交付基準による内訳	(1-1) 市の政策目的との合致	25	1,026,395	179,386	847,009
	(1-2) 行政の関与の適切性				
	(2) 行政の関与の公平性				
	(3) 補助対象事業				
	(5) 個人給付の補助金の公平性				
	(7) 補助類型及び補助内容の明確化				
	(8-1) 終期の設定 (サンセット補助金)	1	0	11,000	△ 11,000
	(8-2) 周期の設定 (周期補助金)				
	(8-3) 国・県補助制度との関係 (国県補助金)	3	16,300	1,000	15,300
見直し以外		273	4,158,364	6,995,244	△ 2,836,880
合計		302	5,201,059	7,186,630	△ 1,985,571

※「四日市市補助金等交付基準」による見直し内訳については、重複項目があるため、合計が合致しない場合があります。

【部局別総括表】

		件数	令和5年度 当初予算額 (千円) (A)	令和4年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)
危機管理統括部		4	39,096	44,024	△ 4,928
政策推進部		2	138,000	3,000	135,000
総務部		6	50,944	50,398	546
財政経営部					
市民生活部		12	262,212	230,894	31,318
健康福祉部		39	448,170	711,223	△ 263,053
子ども未来部		57	2,010,256	1,876,690	133,566
シティプロモーション部		35	321,880	301,474	20,406
商工農水部		91	936,027	3,118,454	△ 2,182,427
環境部		6	89,806	47,456	42,350
都市整備部		28	648,293	561,747	86,546
会計管理課					
消防本部		2	790	790	0
上下水道局		9	153,109	150,674	2,435
教育委員会		10	73,916	61,246	12,670
議会事務局		1	28,560	28,560	0
選挙管理委員会事務局					
監査事務局					
農業委員会事務局					
合計		302	5,201,059	7,186,630	△ 1,985,571

補助金 見直し等一覧表

No.	部局名	所属名	事業名称(支出名称)	補助金等の支出目的など	令和5年度 当初予算額 (千円) (A)	令和4年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)－(B)	見直し内容等 (「四日市市補助金等交付基準」に沿った見直し内容等)
1	危機管理統括部	危機管理課	地区防災組織活動補助金	地域防災力の向上を図るため、地区防災組織が行う防災意識及び能力向上のための活動並びに防災資機材の購入に対する補助を行う。	35,986	28,300	7,686	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、各地区防災組織への補助上限額を、これまでの基礎額、実績割、世帯割の積算から基礎額、人口割の積算に見直す。また、全国的に災害時における共助の役割の重要性が増しているため、補助金の増額を行うとともに、ハード事業の補助率を2/3に見直すことで地域活動の支援を強化する。
2	危機管理統括部	危機管理課	地区防災組織資機材等整備補助金	地域防災力の向上を図るため、地区防災組織が行う高額な防災資機材等の購入に対する補助を行う。	0	11,000	△ 11,000	交付基準「(8-1)終期の設定(サンセット補助金)」に基づき、本補助金は電波法改正による簡易無線機のデジタル化切替の必要性に加え、その他高額な防災資機材購入のため整備した制度で、3年間の補助期間が終了したことから、令和4年度末をもって廃止する。
3	政策推進部	政策推進課	結婚祝い給付金	人口減少・少子化という課題に対応し、人口の維持・増加を図るため、新規に結婚した世帯に結婚祝い金を支給し、本市における結婚新生活を応援する。	135,000	0	135,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、結婚に伴う新生活費用への支援として、新規に婚姻届を提出した夫婦ともに39歳以下の世帯を対象に、1世帯あたり10万円の結婚祝い金を支給する。
4	総務部	I C T戦略課	情報処理技術者試験等資格取得奨励金	四日市市デジタル人材育成計画に基づき、D X推進を担う職員を育成するため、基本情報技術者等の資格取得に係る費用の一部を補助する。	600	0	600	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、職員をDX推進の担い手となるデジタル人材として育成するため、補助制度を創設する。
5	市民生活部	市民生活課	集会所建設費補助金	地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図るため、自治会が自らの出資により集会所を建築、購入、修繕及び模様替えるための費用の一部を補助する。	39,500	29,500	10,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、昨今の物価高騰に対応すべく、補助上限額を引き上げる。
6	市民生活部	市民生活課	自動通話録音警告機購入費補助金	特殊詐欺や悪質な電話勧誘等から、市内の高齢者の被害を未然に防止するため、固定電話への自動通話録音警告機の設置を促進する。	1,400	0	1,400	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、特殊詐欺や悪質な電話勧誘等から市内の高齢者の被害を未然に防止するため、65歳以上の市民が自動通話録音警告機を設置するための購入費を補助する。
7	健康福祉部	衛生指導課	犬猫避妊等手術費助成補助金	捨て犬及び捨て猫の防止のため、飼い犬及び飼い猫の避妊及び去勢手術に対し、手術費用の一部を助成する。また、飼い主のいない猫の迷惑行為や糞尿被害などを防止し、繁殖を抑え、人と猫が共生できる街づくりを推進するため、飼い主のいない猫の避妊及び去勢手術に対し、手術費用の一部を助成する。	9,129	8,001	1,128	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、飼い主のいない猫への避妊等手術の普及及び推進を図ることで、地域住民への糞尿や鳴き声などの問題行動の被害を減少させ、人と猫が共生できる街づくりを推進するため、飼い主のいない猫の手術費用の助成上限額を引き上げる。

No.	部局名	所属名	事業名称(支出名称)	補助金等の支出目的など	令和5年度 当初予算額 (千円) (A)	令和4年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)	見直し内容等 (「四日市市補助金等交付基準」に沿った見直し内容等)
8	こども未来部	こども未来課	学童保育事業費【建設費補助】	学童保育事業を行う地域の運営委員会に対して、学童保育所の新築、改修費等を補助する。	20,400	52,700	△ 32,300	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、昨今の物価高騰に対応すべく、補助上限額を引き上げる。 新築補助：(R4) 14,400千円→(R5) 16,000千円 増築・大規模改修：(R4) 4,000千円→(R5) 4,400千円
9	こども未来部	こども未来課	子ども食堂等支援事業費補助金	貧困など様々な困難をかかえる子どもやその家族を支援するため、子ども食堂やフードパントリー等の活動をしている団体に対し必要経費を補助し、子どもたちが地域で健やかに育つことのできる環境を整える。	10,000	3,800	6,200	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、令和5年度から、国の補助金を活用し、補助上限額及び補助率を引き上げる。 補助額：(R4) 新規50万円、継続30万円→(R5) 150万円 補助率：(R4) 2/3→(R5) 10/10
10	こども未来部	こども保健福祉課	出産・子育て応援事業費	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出後に面談を受けた妊婦に対し、「出産応援金」として一人当たり5万円を、また、出生届出後に面談を受けた養育者(産婦である母親等)に対し、「子育て応援金」として子一人につき5万円を支給する。	517,500	0	517,500	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、新たに補助制度を創設する。
11	こども未来部	こども家庭課	養育費に関する公正証書作成費等補助金	養育費に関する公正証書作成等に係る本人負担費用を補助することにより、ひとり親の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることで、ひとり親家庭の経済状況の安定化を目指す。	600	0	600	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、ひとり親家庭の経済状況の安定化を図るため、新たに補助制度を創設する。
12	こども未来部	保育幼稚園課	就労奨励金支給支援事業費補助金	保育士等の確保及び定着化の充実を図るため、令和5年度以降、私立保育園・こども園に就職後、1年または3年に達した保育士・保育教諭に対して就労奨励金10万円を支給する。	10,500	0	10,500	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、保育士等の確保及び定着化の充実を図るため、新たに補助制度を創設する。
13	こども未来部	保育幼稚園課	特別支援保育事業費補助金	民間保育所等の特別支援児の保育を担当する保育士の配置に必要な経費に対し補助を行い、特別支援保育の向上を図る。	45,780	8,485	37,295	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、民間保育所等の特別支援児の保育に係る負担を軽減するため、補助単価を引き上げる。 支給対象児童：(R4) 110,130円→(R5) 136,020円 承認特別支援児：(R4) 44,250円→(R5) 58,080円
14	こども未来部	保育幼稚園課	保育所等ICT化推進等事業費補助金	保育士等の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助する。	7,200	0	7,200	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、保育士等の業務負担軽減を図るため、ICT等を活用した業務システムの導入費用に係る補助制度を創設する。

No.	部局名	所属名	事業名称(支出名称)	補助金等の支出目的など	令和5年度 当初予算額 (千円) (A)	令和4年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)	見直し内容等 (「四日市市補助金等交付基準」に沿った見直し内容等)
15	シティプロモーション部	観光交流課	東海道おもてなし事業補助金	東海道への観光客等の誘致促進及び魅力向上を図るため、市民等が行うおもてなしの環境整備や東海道の魅力発信に係る費用の一部を補助する。	1,000	1,000	0	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、東海道の散策者へのおもてなしのため、休憩施設の提供に資する事業のみ対象としていたが、現状の施設整備に加え、東海道沿線における東海道を盛り上げるためのイベントや広報などの費用についても対象を拡充する。
16	シティプロモーション部	観光交流課	観光振興等事業費補助金	地域の活性化に資することや観光資源・観光産業の新規開拓を行うこと、本市の魅力を広く情報発信することを目的として、四日市商工会議所や四日市観光協会などが取り組む観光振興等事業に係る費用の一部を補助する。	1,000	500	500	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、四日市商工会議所、四日市商工会議所が事務局を担う実行委員会等としていた補助対象者を拡充し、一般社団法人四日市観光協会及び一般社団法人四日市観光協会が事務局を担う実行委員会等を追加し、民間主導の観光振興を促進する。
17	商工農水部	商業労政課	中小企業雇用継続支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業者に対し、従業員を休業させた場合の休業手当に係る、「雇用調整助成金」に上乗せして補助することにより、雇用の維持を図る。	0	1,000	△ 1,000	交付基準「(8-3)国・県補助制度との関係」に基づき、国の雇用調整助成金の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例が令和4年11月30日で終了したことに伴い、令和4年度末をもって本補助金を廃止する。
18	商工農水部	工業振興課	水素供給設備整備事業補助金	カーボンニュートラル社会を実現するため、水素供給設備を市内に設置する事業者に対し、その整備費用の一部を補助する。また、市内コンビナートで製造した水素を利活用した場合や大型FCトラックへ充填可能な設備を設置した場合は上乗せして補助を行う。	40,000	0	40,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、市内の水素需要を創出するため、水素供給設備(水素ステーション)を設置する事業者に対する補助制度を創設する。
19	商工農水部	工業振興課	コンビナートカーボンニュートラル化促進事業補助金	コンビナートのカーボンニュートラル化を実現するため、企業間連携によるプロジェクトの創出に係る可能性調査等を行う企業に対して、調査費用の一部を補助する。	14,000	0	14,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、コンビナートのカーボンニュートラル化に資する企業間連携プロジェクトの実現可能性について調査・検討を行う企業に対する補助制度を創設する。
20	商工農水部	農水振興課	学校給食用農産物供給事業費奨励金	学校給食への地元産の安心安全な農産物の供給および安定的な農業経営への展開を図るため、給食用の農産物を供給する農業者等に対して奨励金を交付する。	2,250	500	1,750	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、小学校給食に加え、令和5年度から始まる中学校給食への供給についても対象を拡充する。
21	商工農水部	農水振興課	農地大規模化支援事業費補助金	担い手に集積される農地にかかる農業経営の効率化を図るため、水田の大規模化を支援する。	3,000	0	3,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、農地の区画大規模化により農業経営の効率化を推進するため、補助制度を創設する。
22	商工農水部	農水振興課	集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	集落営農の活性化を図るため、集落営農組織のビジョンづくりとその実現に向けた具体的な取組を支援する。	10,000	0	10,000	交付基準「(8-3)国・県補助制度との関係」に基づき、集落営農の活性化を図るため、補助制度を創設する。

No.	部局名	所属名	事業名称(支出名称)	補助金等の支出目的など	令和5年度 当初予算額 (千円) (A)	令和4年度 当初予算額 (千円) (B)	差額 (千円) (A)-(B)	見直し内容等 (「四日市市補助金等交付基準」に沿った見直し内容等)
23	商工農水部	農水振興課	水田麦・大豆生産性向上 事業補助金	麦・大豆の生産拡大と収量・品質の高位安定 に取り組む地域に対して、団地化の推進や先 進技術の導入、機械施設の導入を支援する。	6,300	0	6,300	交付基準「(8-3)国・県補助制度との関係」に基づき、麦・大豆の 生産体制の強化、収益性・生産性の向上を推進するため、補助制度を創 設する。
24	環境部	環境政策課	スマートシティ構築促進 補助金	創エネ・蓄エネ・省エネ設備等の導入費用の 一部を補助することで、住宅から排出される 温室効果ガス削減を図り、地球温暖化対策を 推進する。	80,650	45,300	35,350	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、家庭における 地球温暖化対策をさらに推進するため、補助対象設備の追加および補助 単価を引き上げる。
25	環境部	環境政策課	E Vバス導入促進補助金	走行時に温室効果ガスを排出しないE Vバス の導入費用に一部補助を行うことで、公共交 通における移動の脱炭素化を図り、地球温暖 化対策を推進する。	3,000	0	3,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、公共交通にお ける地球温暖化対策を進めるため、主に市内の路線に導入されるE Vバ ス購入に対する補助制度を創設する。
26	環境部	環境政策課	燃料電池自動車導入促進 補助金	水素を燃料とする燃料電池自動車導入費用の 一部補助を行うことで、温室効果ガスを排出 しないエネルギー源として期待される水素の 需要拡大を図るとともに、移動の脱炭素化を 進め、地球温暖化対策の推進を図る。	4,000	0	4,000	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、水素需要の拡 大と温室効果ガス削減に資する燃料電池自動車購入に対する補助制度を 創設する。
27	都市整備部	都市計画課	バス待ち環境整備事業補 助金	バス停における上屋の新規設置や更新などバ ス待ち環境の向上に寄与する整備を行う交通 事業者に対して補助金を交付することによ り、バスの待合環境の整備を促進し、公共交 通の利便性向上と利用促進を図る。	3,500	0	3,500	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、バスの待合環 境の整備を促進し、公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、補助 制度を創設する。
28	都市整備部	都市計画課	四日市市子育て・若年夫 婦世帯の住み替え支援補 助金	子育て・若年夫婦世帯の市外からの転入や市 内賃貸住宅からの住み替えを支援することに より、市内への定住促進を図るとともに、空 き家等の有効活用を図る。	750	1,300	△ 550	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、補助対象の区 域を郊外住宅団地及び既成住宅地から拡充する。
29	都市整備部	市街地整備課	中央通り再編事業補助金	市と連携して民間事業者が行う中央通り再編 事業を支援することで、効果的な事業の推進 を図る。	39,650	0	39,650	交付基準「(1-1)市の政策目的との合致」に基づき、中央通り再編 事業を効果的に推進するため、補助制度を創設する。
合 計					1,042,695	191,386	851,309	